

国際交流基金  
年報 2004年度



時代は、国際文化交流の重要性に期待の声を寄せています。  
ジャパンファウンデーションは大改革の一年を経て、  
時代の要請に応えることができる組織となりました。

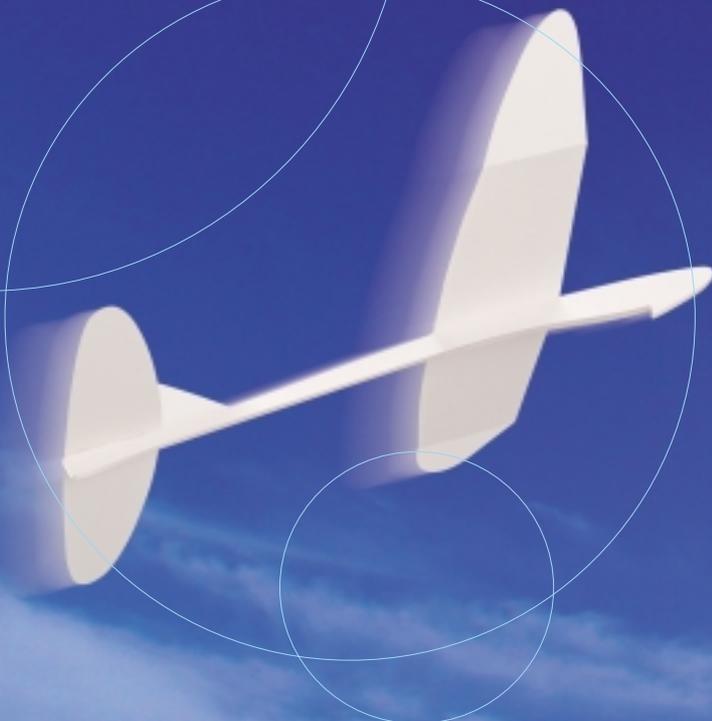
グローバル化が進む現代、国際社会のさまざまな垣根が低くなり、市民にとって文化交流はますます身近なものとなりつつあります。一方で、引き続き地域紛争や地球環境の悪化など、世界情勢には不安定な側面もあります。戦後60年を経て、なお溶解しないわだかまりの問題も無視できません。はたして「文化交流」や「対話」、あるいは「文化」そのものは、世界の平和と安定の実現のために役にたつのであろうか。そのような疑問を抱かれている方もいると思います。

私たちジャパンファウンデーションは、文化という国際財を通じ、人と人の交流によって相互理解と対話を促進してきました。交流を重ねることで、人々はそれぞれの文化がもつ精神性や価値観をいっそう深く理解することができます。

こうした経験の蓄積が、自らの文化をも豊かにし、同時に相手への尊敬と信頼感へとつながっていくことを、私たちは体験してきました。

ジャパンファウンデーションは、こうした国際文化交流を専門的に実施する準公的機関として、ある分野では交流のカタリスト(触媒)として、またある分野では自らがプレイヤーとして、過去30余年にわたり活動してきました。

2004年度は、私たちにとって改革の年でした。独立行政法人となって私たちが優先的に取り組んだのは、事業、運営そして人事の面などでの大規模な改革を断行することでした。それは、国際文化交流の重要性に対する時代の要請に応えるためでもありますが、同時にこれまでの事業を、さらに内容を充実させながら、より効果的にかつ効率的に





実施するために他ありません。

改革の詳細については、本年度から体裁を変え、読みやすくリニューアルした本書をめくって確かめてください。第1段階の改革から1年を経たいま、これらの改革の成果が少しずつ着実に目に見えはじめたことを、本書で報告できることをうれしく思います。

ジャパンファウンデーションはこうした努力をさらに継続しつつ、新しい課題にも挑戦し、国際交流に従事される内外の方々のご要望に応じていくために鋭意努力していきます。

2005年10月  
国際交流基金  
(ジャパンファウンデーション)  
理事長 小倉 和夫

## イントロダクション

理事長メッセージ	1
機構改革について	2
JFのアイデンティティ	4
JFの2004年度を振り返る	6
数字で見るJF	8

## 文化芸術交流

2004年度活動カレンダー	10
メインピックス	12

## 海外における日本語教育

2004年度活動カレンダー	20
メインピックス	22
日本語国際センター・関西国際センター	26

## 日本研究・知的交流

2004年度活動カレンダー	28
メインピックス	30
日米センター	34

## 海外ネットワーク

活動報告	36
------	----

## 情報提供・国内連携

情報提供	42
顕彰事業	44
国内連携	46
JFサポーターズクラブ	48

## 財務・組織・統計

財務諸表	50
重要な会計方針	54
民間からの資金協力	56
組織	58
連絡先一覧	60
地域別活動内容構成比	62
事業実績上位20カ国	64

## より効率的で力強い組織をめざし、多角的な改革に取り組んでいます。

激動する国際社会のなか、ジャパンファウンデーションは、日本と日本人が持つ文化の力を世界の市民と文化のために活かし、これまで以上に力強く貢献していくために、よりしなやかで実行力ある組織をめざして生まれ変わりました。機構から事業・運営面までの大幅な改革を行ない、機能的で開かれた組織として数々の施策を実行しています。国内外から寄せられている大きな期待にお応えするために、全力で取り組みます。

### 3事業部門に再編した「機構の改革」

柱となる事業部門を大きく3つの「グループ」に再編し組織のスリム化も実現。それぞれがめざすべき達成目標（ワーキング・ミッション）を明確にすることで活動内容を効率化・集約化し、効果を握握しながら事業展開できる体制を作りました。ジャパンファウンデーションは、この大規模な機構改革に基づき、3グループが担当する各分野で求められる多岐にわたるニーズに柔軟に対応。新設された情報センターの情報提供力により連携を強化しながら、私たちだからこそできる先駆的で公共性の高い国内外の文化交流事業を実施していきます。

海外で日本語を学習する人、教える人のさらなる拡大をめざし、日本語専門家の海外派遣、日本語能力試験の実施、外国人日本語教師の訪日研修など、総合的な日本語支援事業を展開しています。

#### 文化芸術交流 グループ

日本の伝統文化はもちろん、いま国際的な注目を集めるポップカルチャーを含めた現代日本の多様な文化的魅力を海外に発信。内外の芸術家・文化関係者の新しい交流の場をつくり出しています。

#### 日本語 グループ

#### 日本研究 知的交流 グループ

国際的な対話の場や研究促進を通じ日本社会の実像を海外に伝えることでステレオタイプな日本像を変革。また、地球規模の課題解決や文明間の対話など国際的な知的ネットワークも形成しています。

## 分かりやすく効率的に「事業の改革」

国・地域別の事業実施体制の強化

海外ニーズを把握し目的を明らかにしたうえで、対象となる国・地域別の成果目標を定め事業を実施。そのために理事の業務分担を「事業分野」担当制から「地域」担当制に変えました。

事業の選択と集中

プログラム・メニューを削減し、対外的に分かりやすく多様なニーズへの柔軟な対応を可能にしました。3年以上の継続助成は原則として中止し、存廃評価を行なったうえで真に必要な事業のみを継続します。

## 効率化の視点で見直す「運営の改革」

2006年度までに管理費1割削減をめざし2004年度は次の効率化施策を実施しました。

経費削減

定年退職者の補充採用中止などで人件費削減。京都支部とシドニー事務所を移転、本部事務所の統合縮小などで事務所借料削減。一括入札方式などによる事務経費効率化。

自己収入の拡充

外貨建債権の取得による運用収入の確保や寄付金収入拡充。海外の日本語能力試験受験料の収入増。他団体との事業共催などを通じ外部資金導入と経費節約。

## 開かれた国際交流基金へ「新規導入・登用」

海外での知名度に比べ、事業内容の国内認知度が低かったジャパンファウンデーション。もっと身近で親しみのある、開放的で風通しのよい組織へ改善する試みを実施しています。

海外事務所長（北京）を公募

国際文化交流ボランティア制度の導入

国際交流基金友の会をJFサポーターズクラブへ改編

「先駆的・創造的事業枠」を設置し職員からアイデア公募

事業や運営に関する評価委員会を設置

外部団体と積極的な人事交流

情報センター部長を民間から登用

## 情報センター

定期刊行物『遠近（をちこち）』やWebなどを通じ、国際交流に関する内外情報を提供。海外事務所を活用しながら交流の担い手となる方々と海外情報を交換、さらに事業の仲介・連携強化を促進します。

## わたしたちの新しい「ロゴマーク」を紹介します。

機構改革に際して、ジャパンファウンデーションの役割とわたしたちの決意をあらためて皆様にお伝えしたく思い、新しいロゴマークを作りました。



# JAPAN FOUNDATION

### シンボルマーク

私たちは日本文化の魅力を発信し、世界の人々と共感し、理解しあえる国際交流のしごとを進めていくために、世界に飛翔するカタリスト(触媒)でありたいと思います。

モチーフはJとF

シンボルマークはjとfの小文字の組み合わせです。活字体ではなく筆記体とすることで、柔軟で親しみのある文化の送り手としての姿勢を示します。

コンセプトはしなやかな飛翔

しなやかな美しさは、無知や偏見からの自由、国境や文化を超えた相互理解や知的創造に必要なダイナミズムを表しています。

フォルムは蝶

蝶のようなフォルムの中心は日本です。中心から出て再び中心へ戻ってくる柔らかなフォルムは、日本の文化・芸術・ことば・思想を世界のすみずみまで届け、また世界の多様な文化・芸術・ことば・思想を日本へ伝えたいという循環性を表現しています。

カラーは紫

紫は創立以来、私たちのシンボルカラーです。継続して使用してまいります。

### 基金からJFへ

これから私たちはJapan Foundationとして内外の方々に共通の認識をもっていたきたいのです。この呼称とjとfのシンボルマークを一体化して私たちは発信していきます。



## ジャパンファウンデーションの歩み

1970年前後、日本の急速な経済成長にともなって文化面での日本の発信能力を強化していく必要性が認識されるようになりました。1972年1月、福田外務大臣(当時)は、大規模な基金を有し、かつ強力な実施組織を備えた文化交流機関として、国際交流基金を設立する構想を発表しました。これを受けて同年、国際交流基金(The Japan Foundation)が外務省所管の特殊法人として発足しました。その後、2003年10月に独立行政法人化し、現在に至っています。

設立当初、基金の運用資金は約50億円でしたが、その後、政府からの追加出資が行なわれ、2003年10月1日の独立行政法人への移行時の政府出資金は約1,110億円です。その運営は、政府からの運営費交付金、政府出資金の運用益、国際交流基金フォーラムの運営、日本語能力試験等を通じた自己収入および民間からの寄附金等により賄われています。

## 設立の目的

ジャパンファウンデーションは、「独立行政法人国際交流基金法」という法律のもとで設立されています。文化や言葉、伝統、歴史などあらゆる分野での日本の姿を、世界中の多くの方に伝えることで日本に対する理解を深めてもらい、同時に日々刻々と変わる世界の多様な文化の実状を日本の皆様にお伝えすることで、国際相互理解、異文化交流を促進することを目的として、国内4カ所、海外19カ所の事務所を基点として世界中で活動しています。

### 独立行政法人国際交流基金法 第3条

独立行政法人国際交流基金(以下「基金」という。)は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。

# JFの2004年度を振り返る

日韓国交正常化40周年を記念し、2005年は「日韓友情年2005」としてさまざまな交流事業が行なわれました(2005年3月までに開催されたもの)。

## 日韓友情年スーパーライブ・イン・ソウル

2005年1月28日、オープニングイベントとして「日韓友情年スーパーライブ・イン・ソウル」を開催。本事業は、ポップミュージックを通じて両国民の交流を促すことを目的に実施され、日韓友情年テーマソング「Dance With Me(KOREA/JAPAN Ver.)」(CHEMISTRY&LENA PARK)をはじめトップアーティストが共演、友情年のスタートを飾りました。

## コリアジャパン・ロードクラブ フェスティバル ▶ 48ページ

日韓のDJやバンドの競演、若手アーティストによる展示やパフォーマンスをはじめ、7つのライブハウスでのオールナイトイベントを行ないました。



## 開高健記念アジア作家講演会

1990年から行なっている「アジア作家講演会シリーズ」は、開高健氏のご遺族から寄せられた志のもとに毎年アジアの文学関係者を招へいし、アジア文学を多くの方に紹介することを目的とした事業です。14回目となった2004年度は、韓国よりキム・ヨンス氏を招き2月18日の福岡から3月1日の札幌講演まで、全国5都市で開催されました。

## 日米交流 150周年

2004年は日米和親条約が締結されてから150周年に当たる年でした。日米両国は、その出会いから現在に至るまで、さまざまな試練を乗り越えて、政治、経済、文化等あらゆる分野で交流を深め、今日の良い友好協力関係を築いてきました。2004年を一つの節目として、ジャパンファウンデーションもさまざまな文化交流事業を実施しました。

## 日米交流150周年シンポジウム ▶ 34ページ

2004年4月3日、日米交流150周年委員会と共催で、横浜市開港記念会館にてシンポジウム「日米交流の軌跡と展望」を開催。ペリー提督来航と翌年の日米和親条約締結から150年間の日米交流史を振り返り、国際社会の諸問題への対処について考察しました。研究者、行政・外交関係者など400名近くが参加し、大盛況となりました。



## 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム 「アジア系アメリカ人の多様性:連帯に向けて」

日米センターでは2004年3月27日から4月4日にかけて、日系アメリカ人リーダー13名を招へいしました。本事業は、日系人と日本人の相互理解と、将来の日米関係の強化を目的に実施され、参加者は、歌舞伎や織物など日本の伝統文化に触れるとともに、政治や経済、教育関係者との懇談会を行ない、現代日本への理解を深めました。

## 宮本亜門演出作品のブロードウェイ公演 ▶ 16ページ

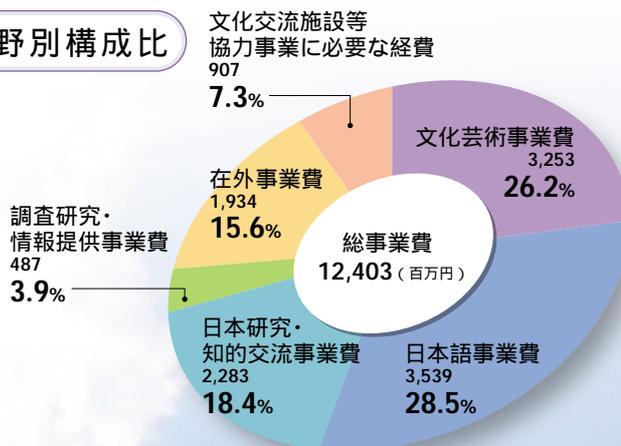
宮本亜門氏が日本人として初めて、本場ニューヨークでブロードウェイミュージカル「太平洋序曲」を演じました。多様な文化的背景をもつアメリカ人出演者たちを演出する難しさを乗り越え、第59回トニー賞の4部門にノミネートされるほどの高い評価を得ました。



# 日韓友情年 2005

## 中東地域との 交流強化

### 分野別構成比



ジャパンファウンデーションは2004年度、中東地域との文化交流事業にも力をいれてきました。

### 中東派遣ミッション ▶ 31ページ

2004年9月、「第2回中東地域文化交流・対話ミッション」をヨルダンとイランに派遣し、「伝統と近代」をメインテーマとするシンポジウムを開催しました。また、政策課題について有効な方法論を討議すべく、「日・アラブ対話フォーラム」をはじめ、知的交流の優先的アジェンダの設定を目的とした会合なども実施しています。



### 中東映画祭 ▶ 14ページ

アジア・中東諸国に関する日本人の理解を深めることや日本人のイスラームに対する意識改革を目的に事業を展開しています。2004年度は、国内でのアジア・中東映画の上映に加え専門家によるイラク報道やレバノン映画史をテーマとする講演会を実施。また、初の試みとして在留外国人を対象とした英語字幕付き日本映画の上映会も行ないました。

### イラクからの教員招へい、 劇団アル・ムルワッスやウード奏者招へい ▶ 13ページ

イラク・アラブの文化理解をめざし、2004年10月にはアル・ムルワッス劇団(イラク・バグダッド)公演を、11月から12月にかけてはアラブの伝統的弦楽器「ウード」のコンサートを開催。また、イラクから招かれた中学・高校教員グループは、国内の小中学校での生徒や教員との交流をはじめ、日本の教育に関するレクチャーの受講などを行ないました。

### 中東理解講座 ▶ 18ページ

中東地域およびイスラームに対する関心の高まりを受け、2004年度は「中東理解講座」など8講座を開講しました。メディア報道で注目を集めた分野以外にも日本では馴染みの薄かった中東地域の文化面を重視した幅広い内容設定で、延べ472名が受講。

## 拡大する日本語教育とジャパンファウンデーションの役割

### 日本語教育機関調査の結果発表

2003年度に全世界を対象として実施した「海外日本語教育機関調査」の集計結果を刊行。本調査では、海外127カ国の学校などで日本語教育が行なわれ、約235万人が日本語を学習していることが明らかになり、過去5年で12%の増加が認められました。多くの国において、日本のポップカルチャーに対する関心から、日本語を学び始める若者が増加していることが報告されています。

### 意見書の提出

2004年12月1日、ジャパンファウンデーション理事長小倉和夫が、首相官邸において細田官房長官に「世界における日本語教育の重要性を訴える」有志の会が作成した意見書を提出。この意見書は、各界の有識者や著名人をメンバーとするこの会が、日本語教育の必要性を訴えると同時に、国際化社会の中で日本が一層の力を発揮することを目的に作成されました。

# 数字で見るJF

## 和太鼓OSAKA打打打団 中東公演

シリア、レバノン、ヨルダン、エジプトの  
4カ国をツアー

計8回の公演で約**10,000人**の来場

### 本部フィルムライブラリー

所蔵本数 ————— **1102**

貸し出し延べ件数 ——— **644**

上映国数 ————— **54**

上映都市数 ————— **135**

延べ上映回数 ————— **976**

考古展 ドイツで大盛況

**32,000人**来館

(会期83日間)

ヴェネチア・ビエンナーレ建築展  
「おたく」公式カタログ

Amazon.co.jpにおける購入予約が  
「ハリー・ポッター第4巻」を超え

**1位に**

日米交流150周年記念教育プロジェクト

「Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔」の  
教員用ワークショップを**全米7カ所**で開催。  
計116名の教員が参加。

中学高校教員招へい4グループ実施

**86カ国**から計**199人**

12月5日全世界同時実施 日本語能力試験受験者数 **約30万2千人**

全世界の日本語学習者

127カ国・地域

**235万人**

シドニー日本文化センター図書館来館者数

移転前:平均約**30人**/日 ▶▶▶ 移転後:平均約**80人**/日

# 文化芸術交流

ARTS AND CULTURAL EXCHANGE



伝統芸能から現代アートに至るまで、日本文化の幅広い国際的認知と理解促進をめざして、世界の人々との交流を進めています。文化人・芸術家そして市民レベルの人的交流をはじめ、美術・舞台芸術・映像メディア・出版など多様な分野のプロデュースを通じた熱気あふれる国際交流を実現。共同制作や海外作品への助成・協力なども含めた広範な活動を海外で展開しており、国境を越えた世界中の人々に日本の文化芸術の価値を伝える努力を重ねています。

# 2004年度 活動カレンダー

- 第20回<東京の夏>音楽祭2004のプログラムとして  
イラン古典音楽&アルジェリア大衆歌謡招へい公演
- 「現代日本デザイン100選」展を川崎市市民ミュージアムで開催  
世界各国へ巡回
- 塩谷哲ユニット中東ジャズ公演(レバノン、ヨルダン、ギリシャ)
- 大阪打打打団による中東和太鼓公演(シリア、レバノン、ヨルダン、エジプト)
- 国際シンポジウム「児童青少年演劇における劇作の役割」開催(東京)
- 「日本の考古ー曙光の時代」展をドイツ(マンハイム、ベルリン)で開催



- 中国国家博物館にて日本名宝展を開催
- 第49回ワルシャワ国際図書展参加

- 「アラブ映画祭2005」のプレイベントとして  
「国際交流基金映画講座2004-2」開催
- 第9回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展に参加  
「おたく」をテーマに日本館の展示を行なう
- 第26回サンパウロ・ビエンナーレに参加
- 塩谷哲ユニット中東公演凱旋コンサート
- まるごとアフガニスタン展開催
- アジア、中南米、欧州地域の中学高校教員55名を招へい
- 韓国の中学・高校教員25名を日本に招へい
- 大阪で中東理解セミナー開催
- アジア理解講座・中東理解講座開催



4

5

6

7

8

9

10



- ソウル国際図書展に出展
- 国際交流基金フォーラムにてイラン映画祭2004開催
- ブラジル現代美術展  
「ブラジル:ボディ・ノスタルジア」開催
- 香港フィルマート・日本映画紹介ブース出展
- 外国人を対象とした英語字幕付日本映画上映会  
「日本映画の巨匠と女優たち」開催
- 「JIKI~日本の陶磁1610~1760」  
ファエンツァ国際陶芸博物館、パリ日本文化会館、  
ベルギー王立歴史美術博物館を巡回
- アメリカン・シネマテークにてゴジラ映画、怪獣映画の特集上映
- アジア、中東、アフリカ地域の中学高校教員を招へい

- 第15回フィリピンブックフェアに出展
- オーストラリア(メルボルン)で  
日豪アーティスト12名による現代美術展  
「Living Together is Easy」開催
- 「芸術見本市2004東京」開催
- 「国際交流基金映画講座2004-1」を開催
- 第9回アジア漫画展「アジアのIT事情」開催

- 第56回フランクフルト国際図書展に出展
- イラク現代演劇招へい公演・シンポジウム開催
- 国際シンポジウム  
「東南アジア映画の現在」開催
- 坂本一成建築展開催  
(ドイツ、ベルギー、デンマーク、スウェーデン)
- 第49回ベオグラード国際図書展に出展
- アジア映画講座13  
「アジアに生きる子供たち」開催
- イラク・サマーワ地域における中等教育関係者  
14名を招へい

- ミュージカル「太平洋序曲」米国公演
- 日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan:7人の高校生の素顔」
- 「香港映画の黄金時代2」開催
- 第18回グアダラハラ国際図書展に出展
- カナダで文楽義太夫節演奏会を開催
- 日本文学作品ロシア語翻訳出版事業『暗殺剣虎ノ眼～現代日本時代小説』
- アジア、大洋州、欧州、アフリカ地域等の中学高校教員61名を招へい
- 新進気鋭トルコ人作家オルハン・パムク講演会開催
- インド・ブータンまちづくり専門家グループ招へい



- 南アジア5カ国コラボレーション・マルチメディア演劇作品「物語の記憶—サマルカンド・カーブル・ヒンドゥスターン」公演
- 「ピアノパラリンピック in Japan」開催
- 上妻宏光グループ邦楽公演
- 第11回インド・トリエンナーレで日本人4作家の絵画作品を紹介
- MIYAZAWA-SICK BAND ロック公演
- 「日韓友情年 スーパーライブ・イン・ソウル」開催

- 「Japanese Book News」(季刊)発行再開
- 東京国際芸術祭(TIF)2005にて中東現代演劇の招へい公演
- 劇団「風の子」東ティモール公演



11

12

1

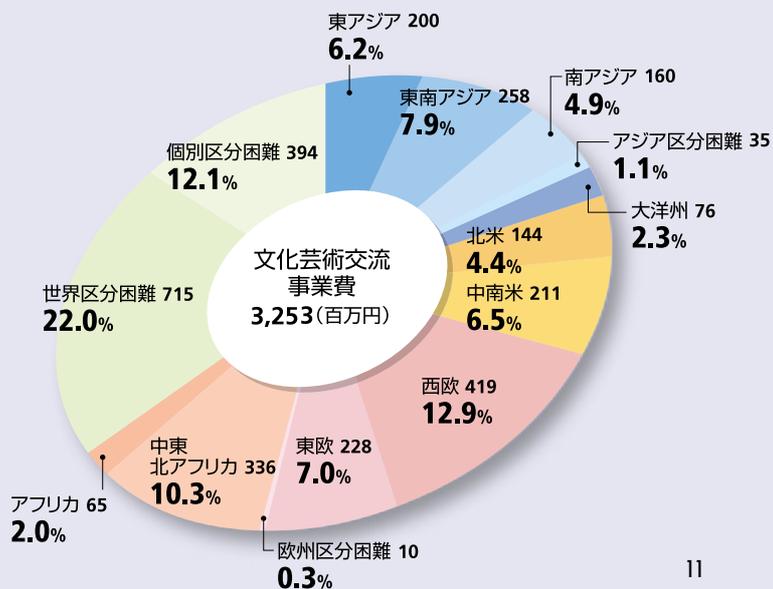
2

3

- ハンガリーにて日本の若手監督の作品9本上映
- ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展日本館の帰国展を東京都写真美術館で開催
- アカベラグループINSPI インドネシア公演
- 「アラブ映画祭2005」のプレイベントを開催
- 「開高健記念アジア作家講演会シリーズ14」開催
- 「アジアINコミック2005—躍進する中国、韓国、日本のオンライン漫画の現状と将来」開催



●「Have We Met?」展開催



# メイントピックス

ジャパンファウンデーションは、2004年度も未知の分野からメジャーなテーマまで幅広く焦点を当てながら、諸外国との文化芸術交流を展開してきました。注目を浴びる日本の“おたく”文化の海外紹介から、戦火が消えぬイラクの演劇・音楽の公演、中東・アラブ世界の映画祭や南アジア演劇の上演まで。対象とする題材の広がりをお伝えしながら、日本と世界の多様な文化芸術の交流の模様をご覧ください。

## ヴェネチア・ビエンナーレ

「おたく：人格＝空間＝都市」をテーマにユニークな都市論を展開。

2004年9月12日から11月7日まで、第9回ヴェネチアビエンナーレ国際建築展日本館（カステッロ公園内、ヴェネチア）において、「おたく：人格＝空間＝都市」展が開催されました。

本展は、秋葉原という都市をテーマとして取りあげ、その都市空間が、いかに「おたく」という人格によって形成されてきたかを問うユニークな都市論を、日本館というスペースの中で展開したものです。

「おたく」といえば、まず、本やCD、フィギュアなど、おたくが好むモノが乱雑に溢れている個室をイメージしますが、「おたく」という人格が作り上げる独特の個室をミニチュアサイズで再現しました。さらに、数十万人が集うコミック・マーケットや秋葉原の都市空間、「おたく」の国際的な広がりを見せるものとして、韓国のネット空間などを連続した箱庭として表現しました。

いわゆるオーソドックスな建築展を展開したイギリスやドイツなどの他国のパビリオン

に比べ、「おたく」の独特の世界を表現した日本館は、フィギュアやゲームポスターなどの展示物を配し、海外の観客からも好評を得ることができました。

テレビ放映のほか国内でも展覧会を開催し、好評。

もともと、ヴェネチアビエンナーレ建築展の日本館テーマとして、日本国内ではネガティブなイメージが強かった「おたく」を取りあげることは是非については、賛否両論がありました。

しかし、結果的に、漫画やアニメーションなどの海外の人気ぶりとも合い通じる現代日本文化の一断面を、国際的な汎用性とともに示すことができたことは、これまでにない大きな成果といえます。

また、このヴェネチアでの展示の様子は、NHK日曜美術館など、国内のメディアでも特集されました。

さらに、国内においても、ぜひ展覧会を見たいという一般の方々からの強い要望に応えるため、東京都写真美術館との共催で、2005年2月5日から3月13日まで、日本帰国展を開催

しました。会期終了間際には、入り口に行列ができるほどの動員数を擁し、こちらも大盛況のうちに幕を閉じることができました。

現代日本文化の一断面である「おたく趣味」が国際的趣味へ。

「おたく：人格＝空間＝都市」展では、アニメや漫画、ゲームなどのメディア横断的な特徴を持つ「おたく趣味」が、特有の自意識とセクシュアリティを背景に、海外にまで越境する国際的趣味となってきた状況を示し、国内外において、それぞれ大きな反響を得ることができました。

また、この展覧会を機に制作された限定フィギュア付きカタログは、幻冬社より出版され、すでに完売となりましたが、一時は、あのハリポッターを抜く予約を獲得するなどの人気商品となりました。

本展のコミッションナーは森川嘉一郎、参加作家は、丹下健三、岡田斗司夫、海洋堂、大嶋優木、斎藤環、開発好明、コミックマーケット準備会、宣政佑、よつばスタジオ（敬称略）です。



「秋葉原の箱庭」の前で、観客に解説する森川嘉一郎コミッションナー（日本館内）



日本館入り口



レンタル・ショーケースに見入る観客

## イラクの演劇と「ウード」奏者の公演、教員の招へい

### イラク・アラブの文化理解をめざし イラク現代演劇公演。

イラクはフセインの独裁政権が崩壊した後も、テロの激化や治安の悪化により、いまだに混乱状態にあります。そうした状況のなか、ジャパンファウンデーションでは10月にバグダッドのアル・ムルワッス劇団を、11月にアラブの伝統的弦楽器「ウード」の演奏者であるイラク出身のナスィール・シャンマ氏を招いて、公演・シンポジウムを行ないました。

こうした公演はイラクの「今」を日本国民に伝えるだけでなく、イラクやアラブの文化理解もめざして開催され、両事業ともにマスメディアでも大きくとりあげられるなど、高い注目を集めました。実際にこの2つの公演は、多くの日本国民にイラクの現状を伝える効果があったことはもちろん、同時にイラクならびに中東アラブの文化水準の高さも伝える役目を果たし、予想以上の成果をあげています。両事業ともにイラクの平和と安定を願う意味でも、重要な公演であったといえるでしょう。

アル・ムルワッス劇団の公演は、2004年10月6日から24日の間に、東京では国際交流基金フォーラムと共催のタイニアリスで各3回ずつ、さらに名古屋千種小劇場で3回、大阪アリス零番館・ISTで6回と精力的に行なわれ合計15回の公演に、東京でのシンポジウムをあわせ、合計で1,343名を動員しました。

いずれの公演も観客の評判は上々で、大きな成功を収めました。イラク・バグダッドより、十分な事前調査ができないなどの数々の困難を乗り越えて19名からなる劇団を日本へ初めて招へいた点は、評価に値するのではないのでしょうか。



アル・ムルワッス公演の様子



埼玉県の中学校を訪問するイラクからの教員

### 伝統的弦楽器「ウード」の コンサートを開催。

カイロ在住ながらイラクを代表するウード奏者（アラブの伝統的弦楽器）ナスィール・シャンマが率いる音楽グループを招いて行なわれた公演は、2004年11月26日から12月3日の間に行なわれ、動員数は1,415名を記録。多くの観客がその未体験の音色に酔いしれました。

本人の強い希望により、被爆地である広島（メルカつきまちホール）と長崎（ゲバントホール）で1回ずつコンサートを開催。さらに国際交流基金フォーラムで2回、それに加えて東京で1回のセミナーと記者会見用の1回の公演が実現しました。

ナスィール・シャンマの音楽性は非常に高く、各地で絶賛のうち公演を終了。アンケートの回収率や結果からも各公演地の観客からはかなりの高い評価を得ていることがわかりました。



ナスィール・シャンマ公演の様子

### イラクからの中学・高校教員 グループの招へいを実施。

中学・高校教員グループ招へいは、1973年から毎年実施している主要事業の一つであり、これまでに全世界から招へいされた社会科教員などの数は7,000人にのぼります。本事業はその一環として、イラク・サマーワ地域から社会科教員10名と教育行政官4名を招へいしました。外務省・文部科学省、埼玉県教育委員会を訪問し、県内の小・中学校で生徒や教員との交流も体験しました。また、日本語国際センターでの華道デモンストレーション体験や日本の教育に関するレクチャーの受講、江戸東京博物館・関西国際空港の視察など精力的にこなしました。ちょうど同時期外務省の招へいで来日し、研修を行っていたムサンナー県テレビ局クルーが一部日程に同行し、先生方の交流風景を撮影する一場面もありました。

一行の学校訪問の様子は日本の新聞やテレビでもニュースとして報じられ、イラクへの関心の高さをうかがわせるとともに、日本ではあまり知られていないイラクの教育事情について知る良い機会ともなりました。一行は帰国にあたり、来日の成果を広く関係者と共有したいと熱く語るなど、日本の教育に大きな影響を受けたようです。

## 映画祭

日本人のアジア・中東理解の促進をめざし、特集上映や講演会を実施。

映像出版課は、海外日本映画祭や出版事業と共に、国内での映画祭・上映会も主催しています。2004年度は、旧アジアセンター以来継続しているアジア・中東映画の上映会と、新たに開始した英語字幕付き日本映画上映会を大きな二本柱として、各種イベントを実施しました。

まず、日本人のアラブ・イスラームに対する理解の促進が急務とされることから、これまで馴染みの薄かった中東・アラブ世界の映画の紹介・普及に力点を置いたイベントを次の内容で行ないました。

「国際交流基金映画講座2004 - 2：アラブ映画祭イベント（2004年9月）」と「同2005 - 1：アラブ映画祭イベント2（2005年2月）」では、これまで日本に紹介されてきたアラブ映画の上映に加え、専門家によるイラク報道やレバノン映画史をテーマとした講演を同時開催しました。さらに、「イベント2」では、パレスチナ出身のミシェル・クレイフィとイスラエル出身のエイアル・シヴァンが共同監督した4時間半の長編ドキュメンタリー『ルート181 パレスチナ - イスラエルの旅の断章』の上映を行ない、パレスチナ問題に関心を寄せる層を中心に、多くの観客を集めました。

なお、これらの集大成として「アラブ映画



「国際交流基金映画講座2005-1」で行なわれたナジール・エルカシュ氏の講演「世界のメディアにおけるイラク、中東メディアにおけるイラク」

祭2005（2005年4月実施）」を実施しました。（詳細は来年度版の本誌に掲載予定）

また、文化庁文化交流使としてイスラエルに滞した四方田犬彦氏（明治学院大学教授）の帰朝講演会を中心とした「国際交流基金映画講座2004 - 1：シオニズムと映画（2004年8月）」では、貴重な映像資料を参照しながら、イスラエル映画の誕生から現在までを俯瞰し、馴染みの薄いイスラエル映画に対する理解の促進をめざしました。

アジア映画については、福岡市総合図書館との共催で、「香港映画の黄金時代：ブルース・リーを撮った男 キャメラマン西本正の伝説（2004年11～12月）」を実施。映画全盛期の1960年代に香港映画界に招かれてから、ブルース・リーの信頼を得て『ドラゴンへの道』『死亡遊戯』はじめリー作品の撮影を担当するまでの西本正（1921 - 97）の軌跡を追ひ、『東海道四谷怪談』『ドラゴンへの道』など7本を上映。さらに、山根貞男氏（東海大学教授）や西本照子氏（西本正夫人）による対談や講演も実施しました。また、本事業と連動して、筑摩書房から西本正 / 山田宏一・山根貞男著『香港への道 中川信夫からブルース・リーへ』も出版されました。

英語字幕付き日本映画上映会を在留外国人向けにシリーズ化。

日本映画は、一部の映画祭を除くと英語字幕付きで上映される機会がなく、大半のDVDにも字幕がないため、在留外国人にとっては大きなハードルとなっています。

この現状を改善しようと、在留外国人にも日本映画に接してもらうことを目的とし、海外上映用の当基金フィルム・ライブラリーを活用する「英語字幕付き日本映画上映会」シリーズを新たに開始。第1回「日本映画の巨匠と女優たち」（2004年6月）、第2回「にっぽん60年代 巨匠たちの原点」（2005年3月）の2回の上映会を行ないました。

第1回は、黒澤明、溝口健二、清水宏など一時代を築いた巨匠たちの名作を並べ、日本映画を海外へ紹介した先駆者、ドナルド・リチャー氏（映画評論家）による講演を実施。なかでも、黒澤明の『白痴』には400人近い観客が来場する盛況となりました。

第2回は、今なお第一線で活躍する山田洋次、吉田喜重、篠田正浩らが、デビュー当時の1960年代に撮った作品を上映すると共に、『日本脱出』の上映後に、吉田喜重監督の講演会を実施。高度経済成長、環境破壊、東京オリンピック、学生運動の高揚、テレビの普及、映画界の斜陽化などが同時に進行し、日本社会の転換期となった60年代を再考する機会となりました。



「香港映画の黄金時代」「英語字幕付き日本映画上映会」チラシ

## まちづくり専門家グループの招へい

世界各国から「まちづくり」の専門家を招き、交流の場を提供。

市民青少年交流課はジャンルや地域の区分を超えた複合的な文化交流を「ひととくらし」「その主役たる市民青少年」を軸に幅広く展開するために2004年に新設されました。そのプログラムの一つとして、世界各国で「まちづくり」に携わる指導者を招待し、関係者との交流の場を提供するのがこのシリーズです。初年度はインド・ブータン、EUの2グループを招へいしました。いずれも「まち」を都市に限らず、「市民が日常生活を営む場＝総合的文化環境」ととらえ、そこに存在する文化財・景観・文化行事などの文化資産や市民活動によって「まち」が生き続け、にぎわい続けることの意味を市民参加・青少年育成の視点から様々な考察するものです。



奈良まちづくりセンターにて（インド・ブータン）

インド・ブータンとEU各国のそれぞれの試みの報告と考察。

インド・ブータンまちづくり専門家グループは「ひとを育み、まちをつくる：『文化の創造的継承』の先駆的試みを考える」をテーマに都市計画、景観保全、青少年教育、文化政策、法律、文化財修復、市民啓発活動などの専門家8名を2004年11月30日から12月14日までの期間招へいしました。アーメダバードやボンディシェリーといったインドの地方都市での先駆的なまちづくりと市民参加啓発、ブータンにおける無形・有形の伝統文化の創造的継承の新たな試みなど、日本でほとんど知られていない情報を関係者が共有する貴重な機会となりました。

EUまちづくり専門家グループは「ひとは市民となり、まちのにぎわいを創り出す：豊



基金国際会議場でのシンポジウム

かさを共有するしくみとしての文化」をテーマに、スペイン・フィンランド・英国（スコットランド）・ハンガリーから環境経済学、地理・地勢学、都市計画、地域通貨、文化事業運営などの5名の専門家を2005年3月19日から3月31日までの期間招へいしました。バルト三国と強く結びついたフィンランドやスペイン・カタルーニャ地方など地理的・文化的複合性の強い地域の特性や地域通貨「レッツ」などの市民主体のボランタリー・ツール、またEU新規加盟国の立場などを生かした、多面的な発表がなされました。それぞれに、新たな都市の活性化をめざし、「地域」と「市民」のアイデンティティ模索と「持続可能な豊かなまちづくり」を試みる仕掛け人たちが、新たな時代に生きる市民として自らの手でまちの豊かさににぎわいを生みだすにつづけることについて、日・EUの視点から議論しました。また、2005年3月29日には千葉大学21世紀COEプログラム『持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点』との共催によるシンポジウムを開催しました。ボーダーレスの時代を迎え、境界のゆるぐEU地域政策の現状とそのなかでの市民の役割に関する突っ込んだ議論が行なわれ、まちづくりの新たな可能性を考える機会となりました。

## 文化人招へい

出会いと発見を目的に海外文化人を招へい。

プログラムの目的は、出会いと発見です。「文化芸術事業」の基本方針として、「可能な限り多くの人々の感性に訴えて発見を促し共感を引き出し・・・日本理解の増進をめざす」と謳っている通り、これまで日本との接点がなかった海外の文化人を日本に招き、日本文化に触れ、日本人と交流する機会を提供するこのプログラムは、感性に訴えるタイプの代表的な文化交流事業といえます。

2003年衝撃のデビュー作「父、帰る」で、ベネチア映画祭の新人監督賞とグランプリ金獅子賞を一举に受賞したロシアの映画監督アンドレイ・ズヴァギンツェフ氏は、2005年1月に来日し、夫人とともに、京都・広島・宮島・松島・富士山・箱根・東京と、10日間で日本を駆け巡りました。帰国後「雪の松島。世界で一番美しい場所ようやくたどり着けた、という気がする」との感想を送ってきま

した。監督は前々から芭蕉や曾良の俳句をロシア語訳で愛読し、胸中に日本のイメージを育んでいたのです。

2004年9月に招いた韓国の趙英男（チョ・ヨンナム）氏は、韓国を代表する流行歌手であり美術家ですが、従来日本との関わりがなく、むしろ日本に対してネガティブなイメージを抱いていました。日韓ワールド杯サッカーをきっかけに芽生えた日本への関心を携え、10日間の訪日を実現。そのなかで、靖国神社を「視察」したり、多様な日本の文化と人間に接しました。仙台では、ファンのために、パーソナルなコンサートも開催しました。帰国後の便りには、「訪日の経験は私の余生に大きな影響を与えました。私は今後韓国で日本を知らせる役割を担うことになるでしょう」とあります。翌年春には、韓国と日本で「殴り殺される覚悟で書いた親日宣言」を刊行し、従来の日本観に一石を投じて話題を呼びましたが、韓国国内では、マスコミの誤報道から生じた非難騒ぎに巻き込まれる残念な事

態も起きました。感性の文化交流も試行錯誤の連続ですが、チョ・ヨンナム氏の出会いと発見が、長い時間を経て熟成されることを期待したいものです。

前出のズヴァギンツェフ監督のもう一つの言葉を紹介しましょう。「日本では私の中にさまざまな発想が生まれたが、それはまだ完成されたものではない。しかし、これだけは言っておきたい。創作活動をしている人々にこのような素晴らしい機会を、営利を目的とせずと与えてくれるジャパンファウンデーションのような団体が存在することが、私はうれしい。」



趙英男氏によるコンサート

## Have We Met? 見知らぬ君へ展

### アジアの若手キュレーターによる 新感覚の展覧会を開催。

1980年代後半以降の経済発展はアジアの社会・文化に大きな変化をもたらしましたが、90年代以降のグローバルなデジタルテクノロジーの進化は、さらにその変化を加速しています。こうした文化環境のなかで、特に高度経済成長期に成長した20～30代の若い世代は、TV番組やアニメ、ポップスその他のサブカルチャーを共通体験として持ち、各国の文化環境の違いがあるとはいえ、芸術文化の分野でも、共有された同時代感覚が指摘されています。

ジャパンファウンデーションでは、アジアのこのような現状を踏まえ、アジア地域の若い世代の美術関係者のネットワーク形成を目的に、2002年度、2003年度と新感覚の展覧会を紹介してきましたが、2004年度「Have We Met? 見知らぬ君へ」では、日本と東南アジア・南アジアに焦点を当て、インド、インドネシア、タイ、日本の若手キュレーター4名が共同で14名の作家と作品を選び、展示内容を構成しました。各国のキュレーター

はいずれもグローバルな視点を持ちつつ、ローカルな美術環境のなかで様々な企画とプロジェクトを通じてアジアの確かな「今」を表現している新進の人材です。

展覧会は、ジャパンファウンデーションの単独主催により、2004年12月11日から2005年1月30日まで国際交流基金フォーラムで実施。開館日は全33日間にわたり、2,886名（一日平均85名）に上る入場者を集めました。またアンケート集計数は全入場者数の20%にあたる589名を数え、その95%が「大変よかった、よかった」の項目に該当し、高い評価を得ることができました。観客層は長年、国際交流基金フォーラムの展覧会を見続けてきた人から今回初めての人までさまざまでしたが、多くが10代から20代、30代にかけての若年層でした。また、現代美術に親しんだ人々のほか、サブカルチャー的要素の強い作品や「かわいい」傾向の作品の影響からか、子供のいる家族連れや若い女性が多かったのも特徴でした。

同時代のアジアの現代美術を見る眼も確実に変化しており、アジアという地域の特殊な美術を見にきたというより、同時代の普通の

現代美術展を見に来たというカジュアルな感覚で訪れる人々が増えてきました。同時代のアジアの文化・芸術を紹介してきた旧アジアセンター事業の一つの成果がここに見てとれます。その変化は、朝日新聞に掲載された次の展覧会評が端的に指摘しています。「90年代、アジアの現代美術は躍進した。それを見て育った新しい世代の美術家や展示企画者たちが活躍を始めた。今回4カ国から選ばれた4人の企画者たちもそうだ。彼らは、アジアを起点に新しい隣人関係を作ろうとしているようだ。展覧会名は、そのための軽やかで慎み深い、出会いのあいさつということだろう。」（朝日新聞2005年1月20日(木)夕刊12頁）



Have We Met? 展示風景（国際交流基金フォーラム）

## 日米交流150周年事業 「大太平洋序曲」

### 宮本亜門氏演出のミュージカルを ブロードウェイで上演。

日本と米国、太平洋を隔てた両国の出会いから150年後の2004年、日本の開国を題材にしたミュージカル「太平洋序曲」が宮本亜門氏の演出によりブロードウェイで上演され、ジャパンファウンデーションは特別協力という形でサポートしました。

「太平洋序曲」は、1853年の黒船来航以降の日本の急速な近代化を描いた作品です。さまざまな状況におかれた日本人が、開国とどのようにかわり、その時何を考えたかを描いたミュージカルで、初演は1976年でした。宮本氏は2002年にこの作品をニューヨークにて日本人のキャストで上演し、成功を収めました。今回、同じミュージカルを、アメリカ人のキャストで上演したということで、内外で大いに注目を集めました。

2004年12月2日のオープニングに先立って、9月22日にはボストン美術館で公開シンポジウム「MIT Meets Broadway」が開催され、宮本氏と米国歴史学界の重鎮であるジョン・W・ダワー教授とが日米交流の原点について語り合いました。

2005年3月2日にはジャパンファウンデーション本部で講演会が行なわれ、宮本氏はこの作品で伝えたかったことを「歴史とは、その時、そこに生きている人がつくっていくものである。つまり、日本の開国を体験した、さまざまな人間が歴史をつくっている」とまとめました。

ニューヨークでの公演が2回目となるベテラン演出家の宮本氏ですが、今回の経験について「(稽古中) 悩みなんかなかったといえたらよかったが、現実はそうではなかった」といいます。

「午前11時に始まる稽古のために、朝はほぼ5時に起床。台本を頭に入れた上で、それをキャストに伝えるためのアイデアを練りはじめ。ステージでのアクションを、どうやって役者が共感呼び起こす言葉で表現し演技をしようか。鋭い感受性を持っているキャストそれぞれから、何を引き出すか、考えをめぐらす。うまく(台本にあることを)表現できていない役者に、どうやって気持ちを伝えるか、相手をコントロールするのではなく、五感、六感を引き出す、そのために多くの時間を費やす。それからようやく稽古に入るという一日のスケジュール。これを3カ

月も続けた」。

違う考え方、違う生き方をした人たちと一緒に作品を作ることが何より勉強になったという宮本氏。「太平洋序曲」は、前回日本人のキャストで上演した時には生じなかった、さまざまな文化的相違を乗り越えてできなかったものでした。

このミュージカルは話題を呼び、2004年12月2日から翌年1月31日までの会期中に7万人が足を運びました。



ジャパンファウンデーション本部で開催された制作発表会（2004年7月）

「大太平洋序曲」ポスター

## 南アジア演劇

南アジア各国の若手演出家5人が  
創りだした現代演劇。

これまで演劇交流の立ち遅れていた南アジア（インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ）との共同作業を実現しました。国際コラボレーションの新たな可能性を探ることを目的として、各国1名ずつ計5名の演出家が、同等の権利と責任の下に共同で一つの作品を創造するという方法論を取りました。2003年度には、各国演劇事情の調査や演出家の選定、全演出家の作品の紹介（日本公演）を行ない、2004年度に共同作業から上演までを実施しました。先鋭的な仕事をしている若手で、かつ他者との共同作業に強いモチベーションを有している者、との観点で選定した5人の演出家は、インドがアピラシュ・ピライ、バングラデシュがアザッド・アブル・カラム、ネパールがアヌーブ・バラール、パキスタンがイブラヒム・クレイシー、

スリランカがルワンティ・ディ・チケラ。これに、映像作家、音楽家、衣装デザイナーなどのクリエイティブ・スタッフが加わり、マルチ・メディア作品に仕上げられています。

作品は、中央アジアに生まれ、1526年にインドにムガル帝国を開いた人物、パーブルに着想を得た、「物語の記憶 サマルカンド・カーブル・ヒンドゥスターン」。25年にわたってひたすらインドをめざして各地を侵攻したパーブルという人物を通し、現代を照射しようとする試みです。

初演は2004年11月25日から27日まで国際交流基金フォーラム、同年12月1日から2日まで京都芸術劇場・春秋座で上演されました。また、2005年1月6日にインド・ニューデリーで、同国最大の現代演劇祭「National School of Dramaフェスティバル」のオープニングを飾り、大きな反響を呼びました。



「物語の記憶 サマルカンド・カーブル・ヒンドゥスターン」公演の様子

## 劇団「風の子」インドネシア・東ティモール公演

日本文化の紹介と、子供たちのメンタル・ケアを目的に公演。

東ティモールは1999年8月の住民投票で、インドネシア国内に留まるか独立かを問われ、8割近い市民が独立を選択しましたが、その結果が判明した直後から治安が一気に悪化し、独立に反対する併合派民兵によると思われる発砲、殺害、放火などの破壊行為が起きました。この過程で25万人を超える人々が西ティモールへ避難し、大量の避難民が発生しましたが、東ティモールは2002年5月に独立し、関係機関の努力もあり西ティモールに流入した人々も大半が帰還を果たしました。こうした成果からUNHCRは2003年1月より西ティモールに避難していた東ティモール住民の難民認定を解消しています。

一方で、西ティモール、特に国境の街アタム・ブアや、東ヌサ・トゥンガラ州都のクバ

ンには、推計5万を超えるとも言われる東ティモールからの元避難民が生活しており、その一部がいまだにキャンプで暮らし、子供が教育や芸術に触れる機会が制限された状態が続いています。このような事態をうけ、インドネシアの西ティモールや建国間もない東ティモールにおいて、2005年3月18日から25日まで地域の復興と子供の心のケアや情操教育を目指し、子供を対象とした芸術事業を実施しました。

今回の事業は単なる日本文化紹介でなく、心に傷を負った子供たちへのメンタル・ケアにも注目することで、この地域の平和構築に少しでも役立つものとなる内容構成を考えました。その結果、子供向けの演劇活動を行っている劇団「風の子」の公演とワークショップを、元避難民が多く住むインドネシアの東ヌサ・トゥンガラ州ペルー県アタンブア、東ティモールのディリの2都市で実現。劇団

「風の子」の演劇公演には、各公演地で小学校入学前から中学生くらいまでさまざまな年代の子供が劇場に詰めかけました。舞台上上がった3名の役者の一挙手一投足を見つめていた彼らの楽しそうな表情は深く印象に残っています。

また、公演の合間に訪問した元避難民が居住するキャンプや東ティモールの海岸でも、子供たちが「風の子」のメンバーを生き生きとした表情で迎え、メンバーがリードする手や体を使った遊びに熱中していました。本事業では、演劇公演を通じた直接的な心のケアのほか、教育の現場でも情操教育が持続的に行なわれていくことを願い、バナナの葉や新聞紙など身近なものを創造的に教育現場で活用していく方法を考えるワークショップを、地元の教育関係者を対象に開きました。



「風の子」公演より



「風の子」公演を楽しそうに見入る子供たち



キャンプを訪れた「風の子」メンバー

## 異文化理解講座

幅広い視点からの講座は大反響  
アジア地域への高い関心が明確に。

中東地域およびイスラームに関する高い関心を背景に、2003年度の2講座に引き続き、2004年度は「中東理解講座」など8講座を開講しました。日本では馴染みのなかった中東地域の文化面の切り口も重視し、ニュース報道で注目を集めている地域・テーマばかりではなく幅広い内容に設定。その結果、「岐路に立つ中東」、「マグリップ世界を知ろう」、「イ

ランを知ろう」、「スーフィー・聖者・精霊の世界」など、延べ472名が受講。1995年以来実施している「アジア理解講座」も7講座を行ない、「アジアの布と社会」など、延べ367名が受講、アジア地域への高い関心が引き続き示されました。

2004年度は、機構改革により、旧アジアセンターのあった赤坂ツインタワービルからの移転と改装工事のため、5月からの第1期を実施せず、9月下旬からの第2期と1月からの第3期のみを実施しました。



アジア・中東理解講座

## 「MIYAZAWA」欧州ツアー

各国で大反響。ロックバンド  
「MIYAZAWA」による欧州ツアー。

舞台芸術分野では邦楽や伝統芸能のほか、演劇、ジャズ・ポップスなど各分野で計35組のアーティストの海外派遣を実施。特に大きな反響を呼んだのが、歌手の宮沢和史氏を中心とするロックバンド「MIYAZAWA」による欧州4ヶ国ツアーです。2005年1月のパリ日本文化会館を皮切りにブルガリア国立文化宮殿やモスクワ芸術座など、フランス、ブル

ガリア、ポーランド、ロシアの計5都市でライブを開催。日EU市民交流年、日露修好150周年記念事業として全都市で現地の人気アーティストと共演しました。ツアー中には各地の共演者とのコラボレーションによる新曲「ひとつしかない地球」をレコーディング。またツアー終了後は各共演アーティストの来日公演も実現するなど、日欧のアーティストによる交流は日欧各国で大きな話題となりました。



欧州ツアーライブ

## 漫画展

第9回アジア漫画展  
アジアのIT事情をテーマに開催。

漫画という親しみやすい表現を通してアジアの社会・文化や人々の暮らしなどを多面的に紹介することをめざし、1995年以降、毎年「アジア漫画展」を開催しています。第9回展のテーマは「アジアのIT（情報技術）」。「アジア各国は各分野にわたり着実にグローバル化が進むなかで、ITを社会、生活、ビジネス、教育、産業などあらゆる分野に活用すること

により、豊かな社会の建設をめざしています。本展では、アジア8カ国（中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ）の第一線で活躍する8人の漫画家が、個性豊かな表現で、自国のIT事情を描いた新作品（80点）を紹介。これらの作品を国内8都市（東京、福岡市、つくば市、千曲市、小平市、徳島市、大阪市、さいたま市）で紹介したところ、各地方共催団体や入場者からも好評を得るとともにマスコミでも数多く取りあげられました。



漫画展（会場：徳島県立21世紀館）

## SOI Music Festival

現代的な芸術が受け入れられて  
横浜トリエンナーレへの参加も決定。

日本とタイのインディーズ系音楽を紹介することを目的に、2004年9月10日から15日まで、SOI Music Festivalが開催されました。9月には、バンコク日本文化センターと現地との共催によりバンコクで実施、10月には本部助成のもと、東京で実施することができました。

日本からは、Spank Happy、Cornelius、タイからはModern Dog、Futonなどが参加

し、主要な新聞すべてに、記事として取り上げられるほどマスコミの関心を引き、好評を博しました。

特筆すべきは、2005年横浜トリエンナーレのキュレーターが、タイのこうしたコンテンツポラリニアートシーンに興味を抱いたことです。さらに、この文化芸術交流事業は、展示や公演の要素を加味して、バンコクのポップな世相を表現するために、SOI Projectとして同トリエンナーレに参加することに決定しています。



バンコクでのコンサート風景

# 海外における日本語教育

JAPANESE-LANGUAGE EDUCATION OVERSEAS



世界の人々の日本語習得をより円滑に進めていくため、日本語教育の充実に向けた活動を多角的に展開しています。海外で日本語を学ぶ人の数は235万人(2003年)を超えて毎年増加中です。こうした日本語熱の高まりをさらに加速するため、海外の日本語教育機関や日本語学習者の支援、日本語教育の専門家派遣、そして日本語能力試験の実施から教材の開発・提供まで、海外における日本語教育・学習環境を高めるさまざまなサポートを行なっています。

# 2004年度 活動カレンダー



- 日本語成績優秀者研修
- 研究者・大学院生日本語研修(4カ月コース)
- 海外日本語教師長期研修
- 中国大学日本語教師研修



- 米国・カナダ・英国初中等日本語教師訪日研修
- 海外日本語教師短期研修(夏期)
- JETプログラムで日本に滞在しているJET青年を対象とした日本語の集中研修
- 大韓民国高等学校日本語教師研修

4

5

6

7

8

9

10



- 「開かれた日本語教育—発想・理論・実践の共有をめざして」をテーマにヨーロッパ日本語教師会を開催
- 日本語教育国際研究大会を開催



- 在日外国人による日本語弁論大会を開催



- 外交官・公務員に対する日本語研修を実施

- 日本語国際センター15周年記念 第10回海外日本語教育研究会「日本語国際センターの教材開発とその支援について」を開催
- 「みんなの教材サイト」の英語版をインターネット上で公開



- 全国JET日本語教授法研修
- ビデオ教材「日本語教育用TVコマーシャル集2005」発行
- 海外派遣日本語教育専門家・青年日本語教師 帰国報告会(チリ・インドネシア・インド)
- 日本語国際センター設立15周年記念 公開イベント「日本語ではなしませんか」開催

●日本語履修大学生訪日研修(冬季)

11

12

1

2

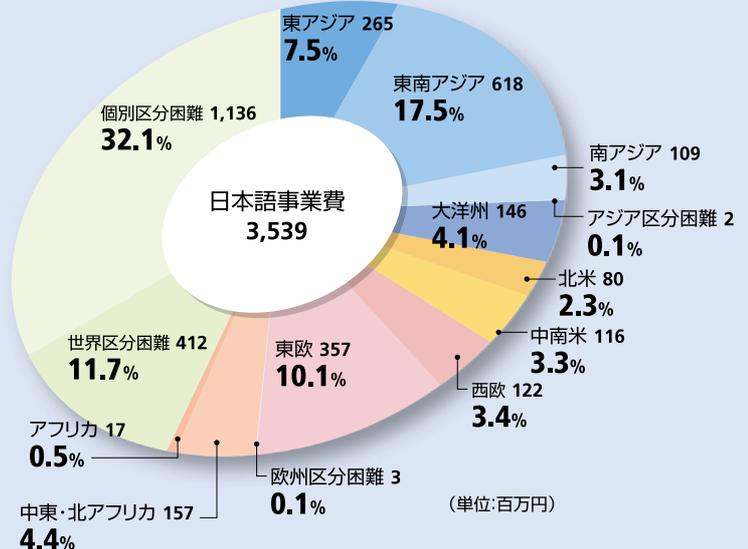
3

- 李秀賢氏記念韓国青少年招聘事業(日韓交流年2005事業)
- 「日本語能力試験」結果概要発表



- 「日本語能力試験」を全世界で開催
- 海外の日本語教育事情 に関する研究会を開催

2005



ジャパンファウンデーションは、海外で日本語を学習する皆さんや日本語教育機関に向けて、さまざまな支援活動を展開しています。日本語教育の専門家を中心とする教育面の交流から、イベントを舞台にしたもっと幅広い人的交流、さらに教材の開発・提供まで。2004年度における世界の人々との、“日本語”を通じたコミュニケーションの様態を、現場からの声を交えてご紹介します。

## 日本語教育機関調査

『海外の日本語教育の現状 = 日本語教育機関調査・2003』を刊行。

2003年度（2003年7月～2004年3月）に全世界を対象として実施した「海外日本語教育機関調査」の集計結果を刊行しました。刊行物は、「概要」と詳細な統計資料や調査機関一覧などを掲載する「本冊」の2分冊構成になっています。

この調査は、世界の日本語教育の状況をできるだけ正確に把握し、今後の日本語教育施策に活用すると共に、世界の日本語教育機関が、お互いに情報交換しながら交流を進めていく際に役立てることを目的としています。

調査にあたっては、ジャパンファウンデーションの海外事務所、在外公館はもちろん、現地の関連機関など、様々な皆さまの協力を得て、各国の日本語教育機関へアンケートを配布しました。これらの機関から回収した膨大なデータは約2万件にもなりますが、すべてを綿密に集計・分析をしています。このような全世界を対象にした類似の調査は、ほかに例がなく、まさに世界で唯一の調査として、多くの貴重なデータと示唆を提供しています。

また、ホームページ([http://jpfwebsys.sj.hitachi-sas.com/j/japan\\_j/oversea/survey.html](http://jpfwebsys.sj.hitachi-sas.com/j/japan_j/oversea/survey.html))でも調査結果を掲載していますので、ご覧ください。さらに、アンケート回答のあった海外日本語教育機関の情報についても、<http://www.jpf.go.jp/ContentFunc/contentsCtrl?cls=21&conid=22&action=2101>に掲載しておりますので、併せてご参照ください。

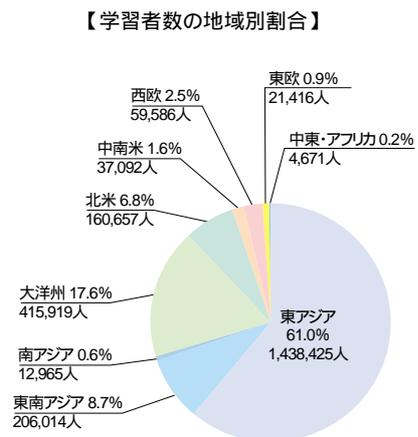
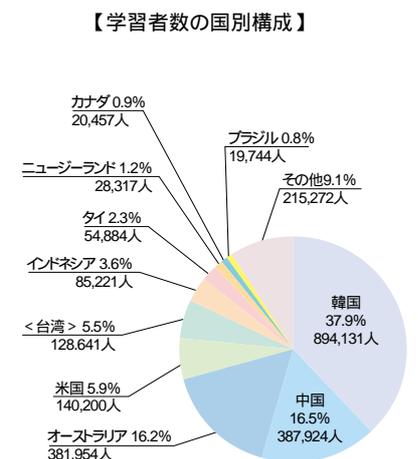
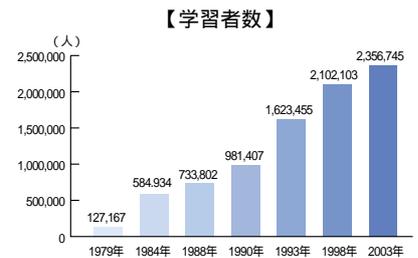
日本語学習者数が5年で12%増  
日本のポップカルチャーが背景に。

今回の調査によると、海外の120カ国と7地域の学校などで実際に日本語教育が行なわれ、約235万人が日本語を学習していることが明らかになりました。前回の調査（1998年度）に比べて約12%増加しています。これは現在、機関に所属して日本語を学習している人の数ですので、テレビやラジオの日本語講座、インターネットや個人教授による学習者を入れると、実際数はさらに多くなると推測されます。主な傾向としては、初・中等課程の学習者が全体の6割を超えており、前回調査時と同様に、同課程での日本語教育が発達であることが伺われます。

学習者数を国別に見ると、韓国(89.4万人)、中国(38.8万人)、オーストラリア(38.2万人)、アメリカ(14.0万人)をはじめ、上位10カ国の構成は、前回調査と同じであるものの、順位には多少の変動がみられます。特に中国は、前回調査から58%も急増し、オーストラリアを上回りました。地域的には、東南アジアの伸びがほかと比べて大きく、東南アジアと北米の学習者数の順位が逆転しています。

学習目的についても、前回とほぼ同様に、「日本文化に対する興味」が最も多く、「日本語でコミュニケーションしたい」、「日本語への興味」が続きました。また、調査結果から直接的に表れないものの、実施機関からの報告では、マンガ、アニメ、ゲームソフト、ファッションに代表される日本のポップカルチャーへの関心がきっかけとなって学習を開始するケースが多数指摘されており、日本語学習者が増えている一因といえそうです。

各国の日本語教育の実施状況、教育制度と外国語教育などの情報は、ホームページ <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>にも掲載しているため、ぜひご覧ください。



各国のジャパンファウンデーション事務所、教育省、中・高等教育機関などに日本語教育専門家や青年日本語教師を派遣し、日本語教師研修、カリキュラムや教材の開発、教授法・教材作成などの助言や日本語の授業を通し、日本語教育の発展を促しています。また、海外の日本語講座の講師給与・謝金や日本語弁論大会への助成、海外の日本語教育機関による日本語教育の会議やセミナー、ワークショップなどへの助成も行なっています。

## 日本語教育専門家からの報告 永井和子 オーストラリア・西オーストラリア州教育省

日本語教育への取り組みが強い  
関心を生んでいく。

西オーストラリア州では初等、中等、高等教育機関で日本語学習を実施し、5つの大学のうち、4校に日本語コースがあります。

日本語アドバイザーは教育省内唯一の日本語教育スタッフで、多岐に渡る活動をしています。現地では教師もあまり日本語を使う機会がないので、週1回の会話クラスを開き、日本の歌を聞いたり話題を選んで話したり、教材研究やネットワーク作りも行なっています。

また、教師のいない地方の生徒向けに独自

の教材を開発して、通信教育を行ない、ビデオとテレビ電話を使って週に1回は生徒と会話をしたり、質問を受けたりしています。このシステムで約450人が日本語を学んでいますが、1学期に1回ほど現地に遠征して実際に子供たちとも交流しています。

教育省では各学期の初めに「こんにちは」というニュースレターを発行し、日本語教育を実施する全初等・中等教育機関に発送しています。内容は教材紹介、セミナーやワークショップの案内や報告、教師の実践報告やアイデア、ウェブサイトの紹介などですが、楽しみに待つてくださる先生方もいらっしゃるのとてうれしいです。

学校訪問をはじめ日本語を使って  
コミュニケーション。

この地域では、教師からの要請を受けて、学校訪問にも取り組んでいます。訪問先では日本文化を楽しむゲームをしたり、生徒と会話を交わすなどの活動を行なっていますが、生徒の真剣な姿や先生の喜ぶ顔を見ると、やはりやりがいを感じますね。

さらに、有志の先生方と「ひらがな・カタカナコンテスト」の委員会を作り、1年生から12年生までを対象にカルタ、しりとりブック、絵カードなどのコンテストを行ったり、外国語映画祭で日本映画の上映に携わったりと、日本語のプロモーションイベントにも積極的に関わっています。

大学で日本語を学び、日本に留学する日本語教師が増えつつあることは、今後の明るい展望になっています。このような新進教師たちは、国際交流基金の教師研修に積極的に参加して教授法を学び、日本語の力を磨こうという意欲に燃えています。これからの彼らの力に期待したいですね。



日本語教材作成をするスタジオ



じゃんけんをして自己紹介をする高校生

## 青年日本語教師からの報告 大船ちさと ベトナム・チューバナン中学校(ハノイ)

ベトナム中等教育における  
日本語導入への大きな動き。

私の赴任先はハノイ市にある公立の中学校で、日本語試行教育を行なうモデル校です。現在ベトナムでは中等教育段階の外国語科目に日本語を導入することを検討しており、2003年12月から試行教育を始めました。ベトナムでは試行教育の段階でも政府公認の学習指導要領・教科書を使うことが義務づけられています。試行教育は週45分×2コマで行なわれているため、2004年5月までは週2コマ用に作成された教科書を用いていましたが、正式導入が決まると授業は週3コマになります。そこで正式導入の時にも対応できる教科書の開発を現地の制作グループと共に急ピッチで進めています。

現地教師の育成も大きな課題です。試行教育実施に際してベトナム人教員が新たに採用

されましたが、当然中学生に教えた経験はありません。今はお互いの意見をぶつけ合いながら授業を練っていく試行錯誤の状態ですがこうした経験が大切なのだと思います。

モデル校での試行教育は課外授業として行なわれています。中学1年生の1クラスが試行クラスに選ばれたほか、その他のクラスからも希望者を募り、合計71名を2クラスに分けて授業をしています。生徒たちは日本のアニメをテレビや漫画で見ているので、教室にあるポケモンやドラえもんのカレンダーの文字が読めるようになり、とてもうれしそうです。日本語は英語に比べて学習機会が少ないため、学校で日本語学習の機会が得られることは保護者にも好評で、高校まで日本語クラスを継続してほしいという意見が出ています。市内の他の中学校や小学校からも教育訓練局に問い合わせが入っているとのこと。

ベトナム中等教育機関における日本語教育

はまだ手探りの状態で、課題も多く残されています。多くの人がこのプロジェクトに関わっていますが、現場で教えている人間は私一人。やりがいと同時に責任の重さを痛感しています。目の前には週1回の授業を楽しみにしている生徒がいます。この子供たちのために何ができるのか、どんな道を開いてあげられるのか、ベトナムの人たちと共に考えていきたいと思っています。



授業の様子

# メイントピックス

## 外交官・公務員研修と地域に根ざした文化交流

学習者のニーズに合わせた日本語研修や交流行事を実施。

関西国際センターでは2004年に、特定の職務、または研究上日本語を必要とする人々を対象とした「専門日本語研修」、海外で日本語を学ぶ人々を対象に訪日の機会を提供する「日本語学習奨励研修」、センターが蓄積したノウハウを外部に還元する「地域協力研修」を実施しました。

「専門日本語研修」では、30カ国30名の外交官に対する「外交官日本語研修」と、9カ国9名の公務員に対する「公務員日本語研修」を9カ月にわたり実施。当初は英語でのコミュニケーションが中心だった研修生ですが、毎日の授業やホームステイなどの教室外の活動、各種文化プログラムなどを体験するうちに日本語が上達。言葉だけでなく、将来の業務に必要な日本の文化や社会に対する知識も豊富になりました。

一方、2004年9月25日から26日までの2日間は、さいたま市に所在する日本語国際センターで、在京大使館に現在勤務している外交官を対象に在京外交官日本語セミナーを実施し、こちらも好評を博しました。

また、関西国際センターでは、海外から来日する研修生の滞在を支援するために、研修生交流支援協議会が設けられており、さまざまな交流行事も実施されています。

なかでも「ふれあい交流祭（2004年11月23日）」では、協議会の構成団体による茶道や書道教室、地元のだんじり祭に関する資料展示、もちつきなど、日本文化を伝える各種の催しが行なわれたほか、研修生たちもブースを設け、自国のポスター展示や民族衣装のファッションショーなどを楽しみながら企画・運営、自国文化を日本に紹介する機会にも恵まれ、貴重な交流の場となりました。



外交官日本語研修生



ふれあい交流祭

## 日本語能力試験

海外39カ国・地域、99都市で実施 受験者数30万人突破で幅広く認知。

日本語能力試験は、日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、1984年度より、海外各地の試験実施団体との共催により実施しています（日本国内においては、財団法人日本国際

教育支援協会が実施）。

日本語能力試験は、1級（900時間程度の学習レベル）、2級（600時間程度の学習レベル）、3級（300時間程度の学習レベル）、4級（150時間程度の学習レベル）の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができます。試験内容は、各級すべてが、「文字・語彙」、「聴解」、「読

解・文法」の3類から構成されています。

2004年度の日本語能力試験は、12月5日に全世界一斉に実施されました。21回目の実施となった本年度は、受験者数が、初めて30万人を突破し、海外においては、39カ国・地域、99都市で実施され、日本語学習熱の高まりを改めて感じさせてくれました。

2004年度日本語能力試験国内・海外受験者数

		応募者数(人)	受験者数(人)
国内	1級	37,538	33,429
	2級	17,438	15,434
	3級	8,092	7,361
	4級	3,101	2,732
	計	66,169	58,956
国外	1級	72,690	61,782
	2級	89,605	75,819
	3級	80,046	65,916
	4級	46,913	39,725
	計	289,254	243,242
合計		355,423	302,198

2004年度日本語能力試験地域受験者数

	受験者数	実施都市
アジア	228,279	52
大洋州	1,347	9
米	7,853	20
欧	5,277	16
中東・アフリカ	486	2
国内	58,956	18
合計	302,198	117

## Web日本語試験「すしテスト」と日本語教師支援「みんなの教材サイト」

「すし」をテーマに絵や音を使って体験できる年少者向けテスト。

「すしテスト」は、海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたテストとして試験課が独自に開発し、2004年3月に公開しました。

インターネットでアクセスしてユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり音を聞いたりして答えを選ぶなど3つのパート29問を30分以内で答え、その点数に応じて「すし」を握ってもらえる設定です。

また、ユーザー自ら日本語でメールを書くことに挑戦できる「みんなのひろば」のページや、日本語教師が指定した問題を学習者に受けさせて、成績管理ができる「みんなのテスト」の機能などがあります。

2004年度にはユーザー登録が34,000人を超え、月平均のアクセス数は約17,000件。海外の年少者以外に、高校・大学生や日本国内からのアクセスも多くなっています。また、英・中・韓・タイ・インドネシア・ポルトガル語サイトも提供しています。

世界各地の日本語教師のために学習者に適した教材作りを支援。

「みんなの教材サイト」は、世界各地の日本語教師が自由に利用できる教材用素材を無料で提供すると共に、利用者が情報発信することができるサイトで、2002年度の一般公開以降、毎年素材や機能を拡充してきました。

現在、教材用素材は、初級日本語素材293点、写真515点、イラスト7,084点が掲載され、そのほか利用者から寄せられた情報や、さまざまな日本語教育関連の情報が掲載されています。

2004年度はイラストを大幅に追加し、英語版を公開して外国人教師の利用促進に努めました。2004年度末現在、登録ユーザーは約130の国・地域から約21,000名、年間総アクセス数は170万件を越えました。

また、日本語国際センターやその他の場所では本サイトのワークショップが年間約40回実施されており、サイト内の素材を使って制作された教材の事例が世界各地から報告されています。



すしテスト



みんなの教材サイト

## 日本語国際センター15周年公開イベント「日本語で話ませんか」

海外での日本語学習の現状や教材・教授法紹介など多彩に展開。

日本語国際センター設立15周年を記念し、センターの活動や海外の日本語教育の現状についてより多くの方々に知ってもらうために、公開イベント（二部構成）を2005年3月12日に日本語国際センターで開催しました。

一部の座談会（テーマ「日本語を学ぶこと、教えること」）は、海外で日本語を学び日本で仕事をする元学習者3名と海外での日本語

教授体験のある3名が、それぞれの学習や教授経験に関連したエピソード、苦心談、今後の抱負などについて自由闊達に会談し、観客も熱心に聞き入っていました。

二部は、参加型プログラム（教授法ミニ講座、異文化理解体験など）、世界の日本語教材や海外での授業紹介など多彩な催しを実施。

200名以上の日本語教育関係者が参加し「日本語の面白さを改めて感じました」などアンケート結果でほぼ全員の方がイベントの内容に満足されていました。



公開イベント「日本語で話ませんか」

## AP日本語プログラム

米国における日本語教育の発展・向上の大きなチャンス。

米国には、高校の特別履修コースで一定の大学科目の単位を取得させ、その履修歴が大学入学時の重要な考課資料とされる、AP（Advanced Placement）制度があります。このAPの外国語科目に新しく日、中、伊、露の4言語が加わることになりました。中等教育から高等教育への橋渡し役として重要な機能を果たすAP制度に日本語科目が導入され

ることにより、日本語学習の動機付けが強化されると期待されています。また、ジャパンファウンデーションでは、新たに開発・整備される高水準で全米規模のコースとテストの導入に必要な初期開発経費の半額にあたる68万5000ドルを、2004年度から3年間で拠出する方針を固めました。（日本語のAPコースの開始は2006年秋、最初のテストは2007年5月実施の予定。AP制度の詳細や開発状況は、The College Board（<http://apcentral.collegeboard.com/>）をご参照ください。）



アドボカシー・キット

## 日本語国際センター

日本語国際センターは、1989年7月、日本語学習者人口の急増、学習動機・内容の多様化、それに伴う海外各国からのより一層の支援・協力の要請に応えるために、埼玉県浦和市（現さいたま市）に基金の附属機関として設立されました。所長、副所長の下、総務課、研修事業課、制作事業課の三つの課と、専任講師、図書館専任司書により組織されています。

### 海外における日本語教育の指導的人材を育成。

海外の日本語教師を招へいし、以下の日本語・日本語教授法・日本事情の研修を実施しました。

- (1) 指導的日本語教師の養成（修士課程 / 博士課程 / 海外日本語教師上級研修）：各国の日本語教育の指導者となるべき人材を養成することを目的とした、高度で実践的な学位（修士号および博士号）プログラム（国立国語研究所および政策研究大学院大学との共催事業）と、既にセンターでの各種日本語研修参加の経験を有した日本語教師で、さらに上級の日本語を習得することを目的としたプログラム。
- (2) 海外日本語教師研修（長期 / 短期 / 在外邦人 / 国別）：長期（6カ月）では教授歴の少ない日本語教師、短期（2カ月）では教授歴2年以上の日本語教師、在外邦人では海外在住

の邦人日本語教師、国別では日本語学習者の多いオーストラリアなどの特定国の日本語教師を対象とした研修。

- (3) 地域交流研修（全国JET青年日本語研修、埼玉県JET青年日本語研修）：帰国後に日本語教師として活躍することを希望する全国のJET研修生を対象とした、日本語教授法中心の全国JET青年日本語研修や、日常会話のレベルアップを希望する埼玉県のJET研修生を対象とした埼玉県JET青年日本語研修。

### 海外日本語教育の充実に向けた日本語教材開発・制作支援・寄贈。

海外における日本語教材の充実に図るために、以下の事業を実施しました。

- (1) 自主制作事業：海外で制作が難しい教科書・辞書・視聴覚教材などを自主制作し、海外の日本語教育機関に提供。また、「みんなの教材サイト」<http://www.jpff.go.jp/kyozai>を通し、教材作成の素材を提供。

(2) 制作支援事業：教材・教授法などの開発のため日本での調査・研究が必要な日本語教育専門家を招へいおよび海外での日本語教材出版を助成。

(3) 日本語教材寄贈事業：日本語教材が不足している海外の日本語教育機関に対して日本語教材を寄贈。

(4) 図書館の運営：日本語教材をはじめ日本事情に関する書籍や視聴覚資料を収集・提供。



日本語国際センター

## 関西国際センター

関西国際センターは海外日本語教育の新たなニーズに応えるため、1997年5月より大阪府泉南郡田尻町にて事業を開始しました。特定の職務または研究目的のために日本語の知識を必要とする者を対象に専門日本語研修を実施したり、海外の日本語学習者を奨励する日本語学習者訪日研修などの業務を行なっています。

### 職務・研究など、それぞれのニーズに応じた日本語の研修を支援。

関西国際センターでは、海外における各専門の職業・研究分野で必要とされる日本語および日本事情の習得を目的とした長期集中研修（専門日本語研修事業）を実施しています。

諸外国の若手外交官や政府・公的機関の公務員、海外の高等教育機関・文化交流機関・公共図書館などの司書、海外の大学・研究機関で日本研究に従事する社会科学および人文科学分野の研究者・大学院生といった者を対象に、これまで日本国内でも実施されることの少なかった専門分野別の日本語教育を展開しています。

また、彼らの専門領域をバックアップするための調査研究支援、独自の指導法や教材の開発にも精力的に取り組んでいます。

本センターはこうした数々のノウハウの積

み重ねにより、海外日本語教育をいっそう普及させていきたいと考えています。

### 海外日本語学習者の意欲向上を目的とした日本語学習者訪日研修。

世界各国で中等教育の外国語科目に日本語が採用されるなど、海外における日本語学習は、現在ますます多様化しています。

関西国際センターでは、海外で日本語を学ぶ人々の意欲と日本への関心を高め、さらなる学習継続を促進するため、日本語学習者訪日研修を実施しています。

この研修では、海外の大学、高等学校や日本語教育機関等で日本語を学び、優秀な成績を修めている者を短期間日本に招へいするというシステムを取っています。

本センターではこれと同時に、日本語教育の盛んな地域で日本語を学習している大学生をグループで招へいしたり、韓国で日本語を

学んでいる高校生に訪日研修を行う活動も積極的に展開しています。

本研修では、社会見学や体験学習、講義、旅行などを通じて、海外日本語学習者が日本の生活様式・歴史・文化への理解を深めるとともに、同世代の日本の若者との交流も重要な目的とし、カリキュラムを組んでいます。



関西国際センター

# 日本研究・知的交流

JAPANESE STUDIES AND INTELLECTUAL EXCHANGE



日本社会の実像と日本人の行動様式への理解を深めるために、海外で行なわれている「日本研究」を支援しています。研究者に対する助成やフェローシップの供与や日本研究機関への助成によって、日本研究を促進しています。さらに、世界が直面する共通課題の解決や、異文化間対話の推進を目的としたセミナーやシンポジウムの開催といった、知的交流事業も並行しながら、現代日本に対する偏りのない理解促進に努めています。

# 2004年度 活動カレンダー

「日本の中学生・高校生を対象とした  
米国理解教材の開発とその普及」公開セミナー開催



「日米地域間交流活性プロジェクト  
姉妹都市交流の事例から」第1回検討会議

フィリピンで  
「メディア・フォーラム2004」開催  
日米センター「CGP Newsletter」  
メール配信サービス開始

4

5

6

7

8

9

10

ユネスコ日本-アラブ対話シンポジウム開催



第2回中東文化交流・対話ミッション派遣  
「アジア・リーダーシップ・フェロー2004」

国際交流基金フォーラムで  
中東シンクタンク招へいセミナー開催  
韓国、中国、日本で  
「日中韓次世代リーダー・フォーラム2004」開催

安倍フェローシップ・コロキウム  
 「国際人権規範と少数集団の社会運動:国際的傾向と日本のケース」開催  
 アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム関連企画  
 「ブータンに見るグロス・ナショナル・ハッピネス(GNH)~  
 人間開発の新しいパラダイム」開催



公開セミナー「姉妹都市交流の未来を考える  
 -新たな時代の国際交流と地域の活性化のために-」開催  
 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム  
 「多文化共生実現への道:マイノリティの視点から」開催  
 中東次世代フェローシップ(グループ招へい)  
 沖縄国際フォーラム  
 「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄」  
 アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム(ALFP)報告会  
 「日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ2:  
 日本の大学改革を見据えて」開催  
 日・アラブ知的交流アジェンダ検討会議(共催)

11

12

1

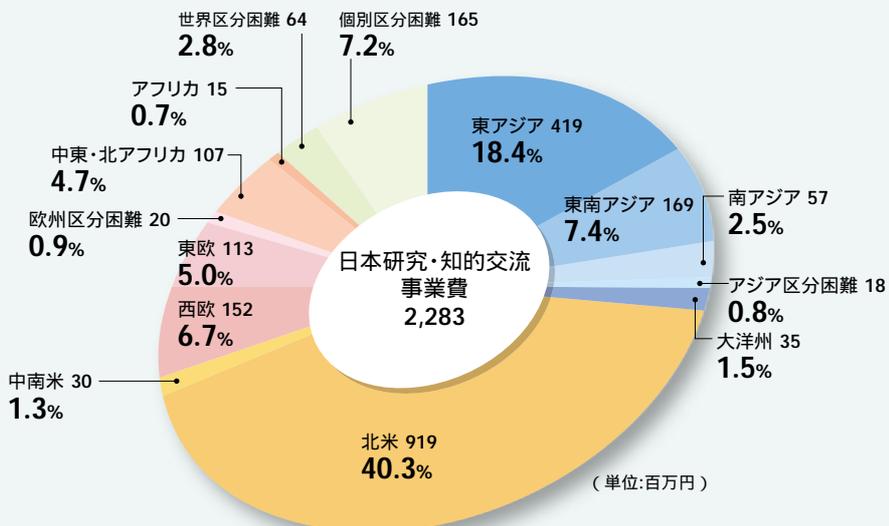
2

3



日米センター 安倍フェローシップ・コロキウム  
 「日本の郵政事業の政治学と郵政改革の展望」開催  
 公開フォーラム  
 「21世紀の平和と繁栄をどう創るか  
 -グローバル・ガバナンスと国連改革-」開催  
 日米青年政治指導者交流プログラム実施

2005



# メイントピックス

ジャパンファウンデーションは、世界各地で、いま人々が抱えるさまざまな課題について、国境や世代を越えた人々の対話・交流の場を設けています。また2004年度は日米関係が始まって以来、150周年の記念の年でもあり、様々な催しが開かれました。そのほか、現地で活躍する派遣専門家や招へいフェローのコメントも交え、「日本研究・知的交流」分野における生き生きとした活動の模様をご紹介します。

## 日中韓次世代リーダーフォーラム

### 北東アジアをリードする、次世代のリーダーたちによるフォーラム。

北東アジアをリードする日本、中国、韓国の3カ国における将来のリーダーたちによる交流の場を設けることによって、信頼関係の強化を図り未来へつなげる強固な人間関係を築きあげる目的も込めて、2002年より「日中韓次世代リーダーフォーラム」を実施しています。

2004年には、韓国国際交流財団や中国現代国際関係研究院と共同で、第2回フォーラムを開催しました。3カ国の政界や官界、財界、学界、メディア界などから計14名(日本・韓国から5名ずつ、中国からは4名)が参加。ソウル・北京・福岡をグループで訪問し、参加者同士によるディスカッションや各国有識者との幅広い意見交換、さらにそれぞれの国に特徴的な産業の視察などを行ない、知的交流のみならず

人間性の面でも交流を深めました。

参加者はこのフォーラム期間内にもともに行動し議論することを通じて、各国の政治・社会状況に始まり、北東アジア圏としての経済協力体制や北朝鮮問題にいたるまで「東アジア共同体」の可能性について建設的に考え、この地域の向かうべき方向性を含めた共通の認識を持つなど、大変意義のある事業となりました。

本フォーラムの一連の結果については、福岡で開催した公開シンポジウムにおいて「プログレス・レポート」として発表するなど、精力的なアピールも行なわれました。また、参加者は昼に行われる公式プログラムのみならず、夜もカラオケをするなどしてオープンに親交を深め、プライベートなことも語り合うほど親しい人間関係を作り出すことができました。

さらに、韓国で開催された今回のオープニングには第1回フォーラムにおける参加者の

一部も参加し、より親密なネットワークづくりを実現することができました。第1回、第2回のフォーラム参加者たちは、フォーラム終了後も有意義なネットワークを維持しており、今後も北東アジアの安定と発展のために、そのネットワークがさまざまな分野で大きく貢献することが期待されます。



福岡でのフォーラム

## アジア・リーダーシップフェロー・プログラム

### 希代のリーダーシップを持つ資質が共通体験のなかでさらに高められる。

本プログラムは1996年より財団法人国際文化会館との共同事業として実施。毎年、アジア諸国において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を5~8名選抜し、フェローとして最長3カ月間日本に招待しています。

2004年度は、「アイデンティティ、安全保障と民主主義」というテーマのもと、9月1日から10月30日までにかけての2カ月間をコア・プログラムとし、以下の7人のフェローを招き、さまざまなプログラムを行ないました。

カリナ・アフリカ・ボラスコ(アンヴィル出版事業統括部長、詩人/フィリピン)

キンレイ・ドルジ(Kuensel新聞社専務理事・編集長/ブータン)

フェイ・チュンファン・フェイ(華東師範大学アメリカ研究プログラムディレクター/中国)

ジャムハリ(国立イスラム大学イスラム社会研究センター所長/インドネシア)

チャンドリカ・セバリ・コテゴダ(Women and Media Collective共同代表、ス

リランカ女性NGOフォーラム・コーディネーター/スリランカ)

草郷孝好(北海道大学大学院経済学研究科助教授/日本)

グエン・ヴァン・チン(国立ベトナム大学アジア太平洋研究センター副所長/ベトナム)

肩書きは当時のもの。

プログラムの最初に、各フェローが準備してきた自らの専門領域に関わるプレゼンテーションを順番で行ない、フェロー間での問題意識の共有化を図りました。その後、1回目のフィールドトリップとして、2004年9月8日から11日まで広島と京都を訪れ、平和に向けた取り組みやマイノリティ問題についての視察と議論を実施。2回目のフィールドトリップは、2004年10月4日から8日まで北海道ニセコ町などを訪れ、アイヌ文化や地域開発とNPO活動について見聞を広めました。一方、東京滞在中には、10人以上の有識者を招き、ナショナリズムや多文化共生、企業社会責任に教育問題など多彩なテーマでセミナーを実施し、フェローと日本人知識人との間で活発な意見が交換されました。2004年10月26日から27日には、「Acting Asian : グローバル化する

世界における矛盾と挑戦」というテーマで公開シンポジウムを開催し、2カ月の活動の成果を踏まえて報告。締めくくりに参加した聴衆と熱のこもった議論が交わされました。一部のフェローは、コア・プログラム終了後、滞在を1カ月延長し、各自の個人研究を引き続き行ないました。

本プログラムの最大の特徴は、フェローたちが対話や共通の体験を持つことで、個人的な交友関係を築き、それぞれの問題意識を共有し、価値観を分かちあうことにあります。そして、専門分野を超えた人的ネットワークを形成し、相互の信頼関係の確立を目指すところに存在しています。参加者の一人は、事業終了後の評価アンケートに次のような回答を寄せています。「このプログラムの最良の成果は、これから先に見えてくる。2カ月間で培われた絆をベースに今後、さまざまな共同作業の輪が生まれてくるはずだから。」深い洞察力と優れた指導力をもつフェローたちの人的ネットワークが充実し、文化や価値観の異なる人々が互いの独自性・多様性を尊重し、世界的な諸問題解決に向けた取り組みへとつながることが期待されます。

## 中東派遣ミッション / 相互理解とネットワーキングおよび政策対話

### 相互理解とネットワーク構築を 深めることが解決への糸口になる。

2003年に引き続き、2004年9月に、「第2回中東地域文化交流・対話ミッション」をヨルダンとイランに派遣しました(団長:山内昌之東京大学教授)。

「伝統と近代」をメインテーマとするシンポジウムや個別の有識者との意見交換では、各界を代表する有識者たちが集まり、日本の歴史・文化・社会・政治について多角的に論じ、相手国側に対して、総合的な理解を促しました。それと同時に、相互に学び合う大切さを説き、それぞれが関心を寄せる課題へ理解を深め、解決に向けて様々な知恵を出し合いました。

帰国後は、このミッションに対する「報告と提言」を政府に提出したほか、参加したメンバーたちが、各方面で対話の成果を発表しました。

また文明間対話型事業として、2004年5月にはパリ・ユネスコにおいて、日・アラブ・欧州の有識者による文明間対話シンポジウムを共催し、日本人専門家を派遣しました。



第2回中東地域文化交流・対話ミッション  
イランでのシンポジウム

2004年7月には、今後の日本と中東の知的交流の担い手間のネットワーク構築を図ることを目的として、東京で中東シンクタンク・セミナーを実施しました。

当日は、2回にわたるミッションの協力機関を中心に、イラン、エジプト、サウジアラビア、チュニジア、ヨルダンのシンクタンク関係者を招いて、日本の大学やシンクタンクなど、知的コミュニティとの間で、相互の機関情報を交換し合い、将来の相互協力に関する構想を討議しました。

このシンクタンク・セミナーのネットワークを核にして、様々な事業が実現に至りました。なかでも、イラクの歴史・アイデンティティをめぐる国際会議(主催:ヨルダン王立諸宗教研究所)や、サウジアラビアなどの中東次世代派遣フェローの派遣(キング・ファイサル・センター受け入れ)などは、その最たるものといえます。



第2回中東地域文化交流・対話ミッション  
山下八段による柔道指導(イラン)

### 政策課題について 有効な方法論を討議すべく さまざまな取り組みを実現。

重要な政策的課題について具体的に検討し、有効な政策提言を行なう機会、また、優先的課題の設定と有効な取り組みの方法論を討議する機会を設けるため、さまざまな取り組みを積極的に行ないました。

2005年1月、リヤドで開催された第3回日・アラブ対話フォーラムでは、日本・エジプト・サウジアラビアの政財官学の代表が参加し、アラブの社会経済開発、安全保障や文化・学術交流の諸問題、イラクとパレスチナにおける選挙後の国際協力のあり方等に関して忌憚ない議論が行なわれました(日本側座長:橋本龍太郎元総理大臣)。

2005年3月にカイロでは、日本とアラブの政策研究に従事する研究者とジャーナリストが、日・アラブ間の知的交流の優先的アジェンダを設定することを目的に会合が行なわれました。これは、前年の中東シンクタンク・セミナーで協力関係を構築した、エジプトのアル・アハラーム政治戦略研究所との共催で実現したものです。

当日は、日本とアラブ諸国の大学やシンクタンクの研究者が一堂に会し、「グローバルゼーションと国際秩序」、「開発と国際協力」、「安全保障」の3つのテーマのもとで、活発な議論が展開されました。

第2回会合は、2005年度中に日本で開催される予定で、今後の日・アラブ間の知的交流のガイドラインとなるような報告がまとめられることが期待されます。

## フェローシップ(人材育成・プロジェクト支援)

### 日本語の用語とフレーズを主題に 専門家やフェローと議論を展開。

将来の知的交流の発展を担う人材の育成も同時に行なう必要があることから、中東次世代招へいフェローシップと中東次世代派遣フェローシップの2つのプログラムを2004年度より新たに立ち上げました。

すでに日本と中東の間では、地域研究者を中心として活発な研究者の交流が行なわれていますが、両地域間での知的協力と対話のトラフィックにさらに厚みを持たせ、グローバル・イシューや両地域間の共通課題の解決に向けた知的協力・対話を行なう人材とそのネ

ットワーク形成を支援することが狙いです。

中東次世代招へいフェローシップにおいては、招へいする中東の若手研究者同士の関係作りも重要です。そのため、トルコ、チュニジア、イエメン、エジプト、クウェートから、計5名のフェローをグループで招へい。最大3カ月の滞在期間中に2週間のコア・プログラムを設け、日本の政治・経済・社会・文化の専門家による講義やものづくりの現場などのサイト・ビジット、さらには、日本の若手研究者との意見交換などをプログラムの中に取り入れました。

また、ジャパンファウンデーションによる主催事業とは別に、先に挙げたイラクの歴史

とアイデンティティに関する国際会議、日本と中東地域との宗教間対話など、民間機関による知的交流プロジェクトに対しても助成を行ないました。



中東次世代招へいフェローシップ・コアプログラム  
イスラム学者でもある森本東大寺管長との懇談

## 沖縄国際フォーラム - アジア・パシフィック・ユース・フォーラム

沖縄の文化と歴史を背景に、さまざまな角度から問題を提起。

2005年3月14日から10日間の日程で、「平和と繁栄への協働 アジア太平洋地域共同体の形成に向けて」をテーマに、日本を含め18カ国24名のメンバーを集めて、「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム沖縄（主催：国際交流基金・沖縄県、協力：財団法人国際文化会館）」を開催しました。

プログラムの前半は、参加者がそれぞれに関心のあるテーマについて発表し、議論を行ないました。その後、米軍基地や平和祈念資料館などを訪問、さらに座間味島へ場所を移し、グループセッションも実施しました。3月22日には、沖縄県女性総合センター「ているる」で公開シンポジウムを開催し、グループごとに発表。グループ1は、「安全保障と信頼醸成」をテーマに、沖縄の地理的戦略性と独自の文化的背景から、沖縄がこの地域の

「カタリスト」として、地域の未来に貢献していく可能性を示唆しました。グループ2は、「持続可能な発展」を主題として、メコン川流域の開発や東アジアの開発を例に挙げ、経済発展と環境、人間開発のバランスを取っていくことの重要性について述べた上で、市民の代表による地域サミットを行なうべきとの提案がありました。グループ3は、「文化とアイデンティティ」をテーマとして演劇風のプレゼンテーションを行ない、固有の文化のメタファーとしての「泡盛」の消滅を例えに、個人や民族のアイデンティティが変質する有様を象徴的に描きました。

シンポジウムの最後は、印象的な「沖縄宣言」の以下のフレーズで締めくくられました。

「異なる場所から、さまざまな文化的背景を背負ってここに集まったわれわれは、『多様性の中の団結 (unity in diversity)』をめざす旅を皆でともに歩む道を見つけていかなくてはならない。」



公開シンポジウムを終えて



座間味島の海岸に流れ着いたゴミを参加者が協力して清掃

## グローバル・ガバナンスと国連改革

「グローバル・ガバナンス」を主題に日本と欧州地域の知的交流。

欧州・中東・アフリカ課では、日本と欧州地域によるグローバルな課題の共通理解と解決に資する事業を主催、助成しています。

2005年1月13日から14日には、総合研究開発機構（NIRA）とベルギーのシンクタンクである欧州政策センター（European Policy Centre）との共催により、「第1回 日-EUシンクタンク円卓会議」を都内会場で開催しました。

この会議は、日本と欧州の専門家や研究者

たちが、両地域が共通して直面する課題や国際的問題に対して、知識と経験を分かち合い問題解決のために政策提言を行なうことを目的に企画されたものです。

第1回となる今回の会議は、「グローバル・ガバナンス」を主要テーマとして、日本とEUから約20名の学識経験者や政策アナリストが参加。2日間に渡る円卓会議の初日には、2004年12月に公表された国連アナン事務総長の要請によるハイレベル委員会の報告書の提言内容を分析すると共に、国連改革に関する活発な議論が展開されました。

2日目には、グローバル・ガバナンスの構成要素としての国連機関・制度の強化、EUと東アジアの地域協力の役割について、率直な意見が交わされ、さまざまな角度からの提言もなされました。

また、「21世紀の平和と繁栄をどう創るか - グローバル・ガバナンスと国連改革」と題した公開フォーラムも開催。約200名の一般聴衆の参加を得て、明石康元国連事務次長による基調講演に続き、円卓会議参加者がパネルディスカッションを行ないました。

円卓会議の要旨と政策提言は、報告書としてまとめられ、研究機関や政官界関係者などに広く配布されています。また、「第2回 日-EUシンクタンク円卓会議」は、2005年11月にベルギー、ブリュッセルで開催される予定です。

「知的交流会議等開催助成」プログラムでは、日本や欧州地域で開催された37件の国際会議に対して助成を行ないました。

2004年度は、日露戦争100周年を契機に、この戦争が起こった歴史的観点からの分析や、国際政治上における意義を見直す会議が複数見られたことが特徴です。

このほか、社会保障制度の比較、拡大EUと日本・アジアの関係、地方分権、アーツマーケティングなど、幅広い分野の知的交流事業を支援しました。



グローバル・ガバナンスと国連改革をテーマに活発な議論を交わす日欧の専門家

## 派遣教員のコメント : 1

福島安紀子 クウェート大学社会学部政治学科客員教授/総合研究開発機構 主席研究員

クウェートの豊かな伝統と文化を継承しつつ日本を学ぶ姿勢に感銘。

2005年3月、女性参政権可否の議論に沸くクウェート大学で国際関係論の講義を担当しました。クウェート大学には日本研究講座はまだ正式には設けられていません。しかし、学生達は「日本は憲法9条改正で帝国をめざしているのか」、「日露領土問題はなぜまだ解決しないのか」等、目を輝かせて矢継ぎ早に質問してきました。最終講義の時に「先生への感謝

の気持ちだ」とクウェート産の香水をプレゼントしてくれた学生達は、イラクに侵攻された後、クウェートはアイデンティティに悩んでいると打ち明け、完全に西洋化せず、豊かな伝統・文化を保持しつつ近代化した日本への憧憬と、日本から学びたいという気持ちを強く持っていました。小津、周防、黒澤映画を鑑賞し、映画論を述べる学生もいました。イスラム教の習慣に戸惑いながらも、クウェート人学生にこたえるものをしっかり創っていきたいと思いつつ、クウェート大学を離れました。



福島先生を囲むクウェート大学の学生と教員達

## 派遣教員のコメント : 2

岡本由美子 同志社大学政策学部教授/アルゼンチン・ラプラタ国立大学国際関係研究所日本研究センターに派遣

東アジアの経済発展に関する講義からアルゼンチンとの知的交流を。

ラプラタ国立大学国際関係研究所日本研究センターで、東アジアの経済発展に関する講義を行ないました。同センターは、日本の社会、文化、言語をアルゼンチンに普及させようと、非常に意欲的に事業に取り組んでいます。日本研究関係の学生や研究者の交流も国籍を問わず盛んで、熱心に日本語を学んでいる学生が多く見られます。残念ながら、アルゼンチ

ンには、日本研究センターがほかに存在しないと聞いており、現在のアルゼンチンは、中国への関心が高まっているようです。これは、高度経済成長に伴って、市場としての中国の魅力が高まっているからにほかなりません。しかし、アジア諸国に明るいアルゼンチンのエコノミストは、アジアにおける日本の重要性は、依然、十分認識されていると分析しています。私も同様に、この日本研究センターを通じて、アルゼンチンと日本の知的交流がますます盛んになることを願っています。



受講した大学院生たち

## 招へいフェローのコメント : 1

アショク・チャウラ(インド) National Institute of Science Communication & Information Resources

日本語の用語とフレーズを主題に専門家やフェローと議論を展開。

日本研究・知的交流部が年に10回ほど開催しているフェロー勉強会は、日本研究フェローシップ・プログラムで来日しているフェローが、日本での研究成果の発表をし、専門家や一般の方々との意見交換とネットワーキングを行なうことを目的としています。私は2005年3月の勉強会で、「翻訳についての諸問題と翻訳サポートシステム」と題して、日本

語の用語とフレーズに重点を置いた発表を行ないました。当日は、言語学、翻訳、文学などの専門家や来日中のフェローが20名以上参加して下さり、活発な議論が展開されました。4カ月間の滞日中に、立命館アジア太平洋大学で、「日印語構成要素レベルの対照研究と語構成要素の複合語での働き」について研究していた私にとって、この勉強会は、日本での研究成果の集大成となりました。(なお、フェロー勉強会は今後も開催予定。詳細日程などは、ジャパンファウンデーション

のホームページをご覧ください。)



フェロー勉強会での発表の様子

## 招へいフェローのコメント : 2

ノーマ・フィールド シカゴ大学東アジア言語文明学科教授

小林多喜二の探求で発見した日本独特の民間研究者の層の厚さ。

2005年1月11日から8カ月間の予定で来日し、「生きている日本プロレタリア文学の遺産：小林多喜二の100年」をテーマに研究しました。実際に、多喜二が活躍した小樽に住み、彼の母校、小樽商科大学(旧小樽高等商業学校)で、多喜二文学を取り上げた授業に参加したり、同年2月20日に開催された多喜二祭(小樽)で基調講演を行ない、日本民主

主義文学会札幌支部の『多喜二研究』創刊40周年記念講演、さらに、釧路や東京でも講演を行ないました。特に印象的だったのは、多喜二の出身地である大館市(秋田県)をはじめとした地域の民間研究者の層が厚く、今なお、「地元作家」多喜二の研究が脈々と続けられていたことです。また、外国から来た私が多喜二を探求することにより、これまで多喜二に関心がなかった人たちも興味を持つようになってくれたことは大変貴重なことだと実感しました。



小林多喜二墓前祭

# 日米センター

日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership,CGP）は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に国際交流基金の中に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため世界的視野で協力を推進し、相互関係に基づく揺るぎない関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進するという目的を掲げ活動しています。

## 日米交流150周年記念シンポジウム

ペリー提督来航から150年、  
国際問題を日米で討議。

2004年4月3日に、日米交流150年委員会と共催で、横浜市開港記念会館にてシンポジウム「日米交流の軌跡と展望」を開催。1853年のペリー提督黒船来航と翌年の日米和親条約締結から150年間の日米交流史を振り返り、国際社会の問題への対処について考察しまし

た。研究者、行政・外交関係者、日米交流団体やNPOのスタッフはじめ計400名近くが参加、会場に入りきれず別室でテレビ観覧をされた方もいました。2004年5月22日のNHK「土曜フォーラム」で当日の様子が放映され、関東地区で1%の視聴率（40万戸の視聴に相当）を上げました。



日米交流150周年記念シンポジウム

## 日米地域間交流活性化プロジェクト

全国5カ所の検討委員とともに、日米  
姉妹都市交流について議論を展開。

日米間の姉妹都市交流は、日本における姉妹都市の歴史のなかでももっとも長く、提携数も多いことが知られています。この経験をもとに、地域における日米交流活性化の方策を探ることを目的とした、(財)日本国際支援センターとの共催プロジェクトです。まず、

米国と姉妹都市提携を行なっている都市を全国から5カ所（花巻市、横浜市、掛川市、下呂市、岡山市）選定。それぞれの都市で、交流活動に中心的な役割を果たしている各2名をはじめ、各開催地の国際交流関係者も参加しました。2004年度は2カ月に1回、計6回の検討委員会を開催し、最後には、横浜市で公開セミナーも実施。さまざまな立場から意見が出され、活発な議論が重ねられました。



公開セミナー：姉妹都市交流の未来を考える  
新たな時代の国際交流と地域の活性化のために

## 安倍フェローシップとNPOフェローシップ

日米交流の新たな人材育成へ、  
2つのフェローシップ。

「安倍フェローシップ」は、日米間や世界の知的交流を担う人材の育成、社会科学や人文科学の研究者の国際的ネットワーク作りを目的とした研究奨学金プログラムです。米国社会科学研究評議会と日米センターによる共催事業で、2004年度には13人のフェローを採

用、合計200人以上のフェローを輩出しています。

一方、日本のNPOセクターで活躍する実務家を対象に、米国NPOでの研修機会を提供する「日米センターNPOフェローシップ」も実施しています。2004年度は3名が渡米し、ベンチャー・フィランソロピー、グローバリゼーション問題、性暴力被害者サポートに取り組むNPOで研修に取り組んでいます。



安倍フェローシップ

## 日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム

草の根交流で日本への理解を促進。  
多くのコーディネーターが活躍。

JOI（Japan Outreach Initiative）は、日本との交流の機会が比較的小さい地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、さらに草の根交流の担い手の育成を目的として、米国（主に南部地域）へコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、2年間にわたり、ボランティアとして、大学や日米協会など地域交流活動の拠点となる学校やコミュニティに配置されます。そこで、日本の文化や社会に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。2004年度には、延べ8名のコーディネーターが活躍しました。



小学校でプレゼンテーションを行なう  
JOIコーディネーター

# 海外ネットワーク

OVERSEAS OFFICES



左より、ローマ日本文化会館、ケルン日本文化会館、パリ日本文化会館

ジャパンファウンデーションは、19カ所の海外事務所を通じて、現地の事情をきめ細かく把握した事業活動を展開しています。国内本部で立案したプランを世界各国で成功させる原動力となるのもこの海外ネットワークです。

# 活動報告

ジャパンファウンデーションの各海外ネットワーク拠点から届いた、現地ならではのライブ感にあふれる活動報告をご紹介します。文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の各分野で、それぞれの国々の皆さんとまさにふれあひながら創りあげた、地域色豊かな活動の模様をお伝えします。

## ローマ日本文化会館

### 主な活動

展覧会・公演・講演会の実施  
図書館運営と外部照会に対する  
日本文化情報提供  
日本文化事業の支援  
日本語講座運営

ローマ日本文化会館では、近年日本への関心を高めているイタリアでの日本文化紹介の拠点としてさまざまな事業を実施しています。2004年度も、図書館と日本語講座を運営するとともに、現代美術から書道にいたる幅広い分野の展覧会、邦楽やクラシック、

JAZZ、現代音楽などの多彩な公演事業を展開。さらに、日伊交流史、日本の伝統演劇や現代演劇に関する講演会を開催し、現在の日本文化の多様性を紹介する事業を実施しました。また、ローマ市をあげた文化催事「ローマの白夜」に参加し、子供向けの日本紹介ワークショップを開催するなど日本を理解してもらうための取り組みを幅広く行ないました。

また、イタリアでは、地方の小さな街にも日本に関心を持つ人が増えているため、こうした地方での催しに対する協力を強化。本部事業「歌舞伎デモンストレーション」をエミリア・アロマーニャ州のラヴェンナに巡回させ

るなど、生の日本の文化に触れてもらえる機会を設けました。



「ローマの白夜」こどものための折り紙ワークショップ

## ケルン日本文化会館

### 主な活動

展覧会・公演・映画を通じた  
文化・芸術交流  
日本語講座や在ドイツの  
日本語教師支援  
講演会・シンポジウムの実施  
図書館の運営  
日本語教材の制作など、  
関連事業への支援

2004年は日独間の文化芸術・知的交流をメインに引き続き積極的な広報活動を展開しました。なかでも新たな親日層を開拓するため、

若者を意識した活動に重点を置きました。

日本語講座に関しては、1コースを半期制に改編してから1年が経過したこともあり、運営体制のシステム化を実施しました。

個々の催しでは、ケルン市の文化機関や日本の国際交流団体などとの共催事業を増やし、広報や経費支出面の効率化を計りました。その結果、ケルンだけでなく近隣諸国や他州からも多数の来場者が訪れ、展覧会の会期延長や映画会での補助席増設といった成功をおさめることができました。

さらに講演会やワークショップ、公演プログラムで入場整理券の事前配布を行なわなく

てはならないほどの活況を呈するほどでした。現在はベルリン日独センター、ゲーテ・インスティトゥートなどとの連携も整いつつあり、2005年の「日本におけるドイツ年」「日EU市民交流年」に向けた準備も始めているところです。



ゴジラ生誕50周年記念講演

## パリ日本文化会館

### 主な活動

「Petite Nature?」展  
「JAZZ IN JAPAN 5」5夜連続公演  
豊田四郎監督作品特集上映  
淡路人形浄瑠璃  
(共催:兵庫県パリ事務所)  
歌舞伎衣裳展  
「J-DANCE」2年連続公演  
伊万里展  
文化交流使・平野啓一郎講演会  
「MIYAZAWA SICKバンド」公演  
シンポジウム「文化における日欧交流 / 文化の独自性と多様性」

日本が海外に持つ唯一の総合的文化交流施設であるMCJP(パリ日本文化会館)は、開館7年目を迎えました。事業運営においては、人々の関心を引きたい、大勢の人に来ていただきたいという願いが先行しがちですが、伝統的な催しと現代を表現する企画の均衡にも配慮しなければなりません。そのなかで、常設展示を持たないMCJPとしては、常にテーマ性を重視して企画を練り上げることが最重要課題となります。この観点から催した「伊万里展(2004年秋～翌年春)」は、16世紀の末に日本へ到来した陶工技術を発端に、欧州に大量に出荷されるまでに珍重された磁器が、時を経てマイセン、セーブルの磁器発祥の契

機となる壮大な物語を現物作品の紹介と共に展開。18,400人もの人々が訪れ、絶賛を博しました。2005年には、日本と欧州連合との間で市民交流年の行事が多数行なわれました。



伊万里展(©Clément-Olivier Meylan)

## ソウル日本文化センター

### 主な活動

アニメーション作家・山村浩二氏の  
講演・上映会  
日本語能力試験  
日本のプロダクトデザイン展覧会  
ソウル大学国際大学院に対する助成

日韓グラフィック・デザイナー交流展、浮世絵展や、山村浩二監督講演会、山本光洋・パントマイム公演など若者層向けの日本文化紹介イベント、日本映画上映会などの日韓交

流事業を展開。また、中等教育レベルの教師の日本語能力向上のための教師研修会を主催、各地の研究会に専門家を派遣しセミナー・講演などを実施しました。2005年1月には「日韓友情年2005」が開幕し、「現代日本のデザイン100選」展やロード・クラブ・フェスティバルを開催。「竹島問題」の影響が心配されましたが、合計で1万人以上の来場者があり日韓間の若者文化の競演となりました。



山村浩二氏による講演

## 北京日本文化センター

### 主な活動

日本名宝展 / 中国国家博物館  
日本FANS2004 /  
日本のポップス音楽紹介  
貴州大学日本文化祭 /  
日本語弁論大会など  
東アジア文化講座特別講演

SARSによる混乱に悩まされた前年度と比べ、順調に事業を行なうことができた1年間と言えます。北京市の中国国家博物館で開催

した日本名宝展の入場者が34,000人を超え、日本語能力試験応募者が過去最大の約10万名を記録するなど、当国における日本への関心の高さが改めて感じられる年でした。年度後半に入った2005年は、終戦60周年でもあり、反日の動きも高まるなど、相反するエネルギーの強さも見せつけられました。事務所としては、広大な当国において、大都市のみに集中しがちな事業の地方展開を充実させるべく増員など体制の整備を始めました。



日本FANS2004

## ジャカルタ日本文化センター

### 主な活動

4カ国親善国際囲碁大会  
日本研究ワン・デー・セミナー  
アカベラグループ「INSPI」コンサート  
演劇集団「劇団風の子」公演  
専門高校日本語教科書制作

2004年度のインドネシアは国会議員・地方議員総選挙やインドネシア史上初の正副大統領直接選挙など、政治的な変革が目立ちました。また、曾我ひとみさんとジェンキンス氏

のジャカルタでの対面やオーストラリア大使館の爆弾テロ、スマトラ沖地震と津波などで世界から注目された年でもあります。これらの事件は文化事業にも影響を与え、爆弾テロの脅威から大型の文化イベントを自粛、本センターの事業である高校生日本語弁論大会なども中止されました。こうした状況下で、アカベラグループ「INSPI」のコンサートや文化的国際貢献事業である「劇団風の子」の巡回公演を実現。東西ティモールの子供たちを癒す役目も果たし、大きな成果を残しました。



劇団「風の子」巡回公演

## バンコク日本文化センター

### 主な活動

SOI Music Festival  
津軽三味線とボーイ・タイ共演  
日本映画祭2004  
日本語講座テレビ放映  
バンコク日本文化センター  
設立30周年記念セミナー

2004事業年度のバンコク日本文化センターの事業重点方針に基づき、伝統と文化の調和した芸術交流や多様な分野での文化交流事業

を積極的に行ないました。また、2004年度は、シリキット王妃72歳慶祝年であると同時に、当センター事務所設置30周年でもあったため、これを記念する事業を実施しました。

日本語教育については、日本語学習者が約5.5万人（2003年度調査世界第8位）、2004年度の日本語能力試験受験者は約8千人（海外3位）を数えました。さらに、9期10カ年度で、163名の中等学校現職教員日本語教師養成研修の効果もあって、日本語学習者が飛躍的に増加する結果をもたらしました。



津軽三味線とボーイ・タイ共演

## クアラルンプール日本文化センター

### 主な活動

中等教育日本語教育の支援  
現代舞踊・現代演劇・狂言の公演、  
ワークショップ  
日本映画祭の開催  
本部巡回展  
「90年代の日本の絵画展」の開催

マレーシア教育省は2004年に中等教育における日本語教育の拡大方針を明言。従来の全寮制エリート校だけでなく一般校にも日本語

教育を導入するというこの方針に基づき、当センターでは新しいシラバスや日本語教科書の作成、日本語教師の養成などを全面的に支援しました。また舞台芸術分野では、マレーシアのアーティストとの連携を活かしたプロジェクトも展開。今年度はコンテンポラリーダンス公演や狂言レクチャーデモンストレーション、舞台技術関係者向けのワークショップのほか、日本の文化や社会の多様性を紹介する日本映画祭・本部巡回展で、多数の来場者を獲得しました。



コンテンポラリーダンス公演 (redined colors)

## シドニー日本文化センター

### 主な活動

事務所移転  
「歌舞伎レクチャー・  
デモンストレーション」  
新ニューズレター「Omusubi」創刊  
全豪日本語弁論大会  
日本文化紹介「ワンダーバス・  
ジャパン・プロジェクト」開始  
「プロダクションIGアニメ展」実施  
映画「イノセンス」プレミア上映

当センターは、ジャパンファウンデーションの独立行政法人化をきっかけにシドニー中心部に事務所を移転。新事務所は便利な立地でセンター内の図書館利用者やイベント来場者、メンバー加入者も大幅に増加しました。また、各種イベントや新ニューズレターを通して民間企業の協力を求め、収入の増加をはかりました。「ワンダーバス・ジャパン・プロジェクト」に協賛・後援した民間企業や日本政府関係機関は9機関、日本語弁論大会では8機関にのびりました。



ワンダーバス・ジャパン・プロジェクト

## トロント日本文化センター

### 主な活動

日加修好75周年記念諸事業  
高円宮殿下写真展  
カナダ各地で  
日本語教育事業支援・運営  
日本研究関連の会議等を主催・助成  
トロント国際映画祭期間中、日本映画監督を招いてのレセプション等開催

トロント日本文化センターでは、日加修好75周年を記念して、高円宮殿下写真展をはじめ

め、講演会や映画上映会、会議助成、小規模助成等基金の持つ様々なスキームを組み合わせ、多様な切り口から日本文化紹介事業を展開しました。2004年6月には、高円宮妃殿下がカナダ各地を訪問され、日加の親善友好の観点から大きなインパクトを残しました。また、高校生など若年層を中心に、アニメや漫画など日本のポップカルチャーへの関心が動機となり、日本語学習者が増加するなかで、日本語教育事業への支援の強化にも努めました。さらに、日本研究・知的交流の分野にお

ける研究者間のネットワーク作りと交流の促進にも取り組みました。



是枝監督を招いての映画祭レセプション

## サンパウロ日本文化センター

### 主な活動

身体芸術分野の講演  
日本音楽公演  
異分野同士の共同事業促進  
日本研究知的交流講演会、ブラジル  
日本研究者協会活動支援、南米フェ  
ローシップ懇談会  
日本語教育支援

ブラジルと日本の文化芸術交流の鍵として、芸術フェローを中心に醸成された「身体

芸術」分野の複合的企画を、映像や舞台芸術、講演シンポジウムの形態で実施しました。また、伝統ある日本美術や現代的デザインの展示事業を行なったほか、ブラジルと日本文化の接点や比較を強調する特別事業も好評でした。「日本学」振興事業では、日本理解のための文化講演会のほか、ブラジル全国の大学で日本語講座を専攻している学生を選抜し、学習奨励集中研修を初めて実施。日本研究・知的交流事業では、「第2回南米フェローシップ懇談会（ブエノス・アイレス市）」で、今

後の南米フェローシップネットワークの機構を構築するための題材を提供しました。



日本音楽コンサートシリーズの一環として実施された「ザクロ・ボンサイ」企画（ブラジル住宅博物館）

## マニラ事務所

### 主な活動

日本映画祭の実施（年2回）  
日本の伝統・現代音楽の紹介  
日本語教師に対する支援  
日比友好祭で各種事業を実施  
英文ニューズレター  
「JFManila News」発行

歴史的にも、また人的交流の面でも深いつながりをもつフィリピンにおいて、2004年度は日本に対するイメージアップを目的に事業

を展開しました。将来の日比交流の担い手となる若年層を対象に「日本映画祭」や「落語（英語）」公演を実施。日本文化に触れる機会を設けました。東南アジアの中でも高いレベルにある舞台芸術の分野では、日本の優れた演奏家を招いて現地の演奏家と共演、相互交流を実現しました。日本語教育の分野では、日比経済連携協定締結への動きを背景とした、IT技術、看護・介護分野における日本語教育へのニーズを受けて各種事業を展開。また、事務所による日本語講座開設も視野に入

れ、日本語教師に対する支援も実施しました。



新田弘志・昌弘（津軽三味線）  
Making Ensemble ジョイントコンサート

## ニューデリー事務所

### 主な活動

HP開設および広報活動  
北東部州で基金初映画祭  
歌舞伎レクチャー公開演技等  
文化事業  
南アジア現代演劇公演、  
インドトリエンナーレ展  
デリー日本文化月間参加協力

ホームページを開設し、イメージアップに取り組んだと共に、基金事業の拡大をめざし

て、2004年度、北東部アッサム州の2都市で、基金初となる日本映画祭を実施することに成功しました。また、写真家・橋口譲二氏のワークショップの模様を伝える展示会や、中村鷹治郎役者一行による歌舞伎レクチャーデモンストレーションをアレンジするなど、インドの市民層に対して、幅広く日印交流事業を展開することに努めました。11月には、日本大使館が行なったデリー日本文化月間へ参加・協力し、日本研究・知的交流事業では、新規案件を発掘。日本語事業では、インドの

IT産業進展などを背景とした、日本語教育熱の高まりに対するサポートを行ないました。



橋口譲二氏のワークショップ展示会

## ニューヨーク事務所

### 主な活動

ニュースレター・ホームページの改定  
新規在外自主事業の立ち上げ、  
他団体との共催事業の実施  
日米交流150周年記念事業への協力  
AAC、PAJの事務局運営

ニュースレターとホームページを一新し広報ツールの強化を計るほか、「日本現代文学紹介事業」と「在米日本文化専門家中南米派遣」の2つの新規自主事業を開始しました。日米交

流150周年記念事業には事務所も積極的に参加。巡回映画祭、PAJ（パフォーミングアーツ・ジャパン）も地方都市での文化交流に貢献しました。新規事業である外部機関との共催事業では、NY市立大学と共催した「太平洋序曲」の演出家宮本亜門氏とジョン・ダワMIT教授との対談を実施し、話題を呼びました。対米日本研究公募プログラムの審査委員会であるAACやPAJでは活発な議論が交わされました。また、APAPをはじめ主要芸術見本市で舞台芸術の情報提供も行ないました。



宮本亜門氏とジョン・ダワMIT教授の対談

## ロサンゼルス事務所

### 主な活動

日本語教育の推進・支援  
にほんごライブラリー運営  
日本語能力試験実施  
西部13州対象の日本文化 /  
芸術事業の推進・支援  
定期刊行物Breeze Wahoo! 刊行

2004年、米国で大きな影響力を持つAP（Advanced Placement）プログラムに、日本語が導入されることが決定しました。それに

伴い、基金は開発費の半額を助成すると共に、APカリキュラム・試験問題開発への協力と、プログラム導入後に備えて基盤整備に着手しました。具体的には、教師間のネットワーク拡充と各州における教育環境向上を目的として、全米の日本語教師会の代表者を集め、「第1回全米日本語教育シンポジウム」を開催したほか、日本語プログラム導入のメリットを、教師や行政担当者、保護者に働きかけるため、APプログラム特別冊子を付け加えた日本語教育Advocacy Kitを全米の主要機関へ

配布しました。



ロサンゼルスで開催された第1回全米日本語シンポジウム

## メキシコ事務所

### 主な活動

国立シネマテークで  
日本の無声映画祭開催  
モレリア国際音楽祭参加  
「プロジェクトX」テレビ放映  
グアダハラ国際図書展出展  
日本語教師向けセミナー開催

2004年9月、小泉首相がメキシコを訪問し、日墨経済連携協定が調印されました。これは、日墨両国関係の包括的な発展をめざすもの

で、今後は文化面での交流も重要であることが両国首脳会談でも指摘されました。2005年には、セルバンティーノ国際芸術祭へ日本を招待するほか、日墨文化サミットなど大規模な文化交流事業が予定され、準備作業を進めています。また、国土の広いメキシコにおいて、地方での事業展開もめざし、地方都市での文化事業に参加すると共に、従来事業をあまり行なってこなかったチアパス州でも折り紙のデモンストレーションを実施。さらに、ホームページを改訂しニュースレターと事務

所広報資料を一新することで、魅力ある情報発信をめざしました。



折り紙デモンストレーション

## ロンドン事務所

### 主な活動

日本の現代舞台芸術シリーズ  
連続講座  
日本映画祭  
日本研究フェローフォローアップ調査  
初等教育レベルの  
日本語教育支援策策定  
中等教育レベルのスピーチコンテスト

英国の多様なレベルでの対日関心を絶やさないように、地方での事業展開や伝統文化と

現代文化との事業のバランスに留意しながら、芸術および草の根交流の分野における日本文化紹介事業を積極的に支援しました。衰退を懸念する声も聞かれる日本研究分野においては、関係者との協議を継続すると同時に、過去のフェローとのネットワークを再構築するための取り組みも開始しました。日本語教育分野に関しては、英国政府の初等教育レベルにおける語学教育強化政策を受け、前年度実施した初等レベル日本語教育実態調査をもとに、新しい切り口の指導法を開発。早速モニ

ター校で試行するなど、引き続き広範囲に日本語を普及するべく取り組みを行ないました。



日本の現代舞台芸術シリーズ講座風景（2005年2月）

## ブダペスト事務所

### 主な活動

鬼太鼓座公演  
展示セット巡回（夙・独楽展など）  
日本映画祭開催  
中東欧日本語教育研修会の実施  
フェロー講演会・懇談会の開催

2004年度は、セゲド市での現代日本映画祭やケストハイ市での日本人形展など、ブダペスト以外の地方都市での事業の実施・協力を積極的に行ないました。

7月には日本から甲斐睦朗国立国語研究所長をお招きし、ブダペスト事務所において「第2回中東欧日本語教育研修会」を開催。中東欧7カ国の教育機関の日本語教師の研修を行なうとともに、ネットワーク構築の機会を提供しました。

2005年1月には「日EU市民交流年」がスタート。開幕イベントとして実施した「鬼太鼓座公演」は、迫力ある音と演奏で大観衆を魅了しました。交流年では、2004年に加盟した10カ国を重点国として数多くのイベントが実

施され、日本文化が紹介されました。



鬼太鼓座による公演

## カイロ事務所

### 主な活動

日本文化イベント  
中東日本語教育ネットワーク構築  
日本アラブ政策研究者対話企画、第1回会合開催  
アラビア語広報誌創刊  
イラク人音楽家ナスィール・シャンマ訪日公演

2004年度は、和太鼓公演や日本映画週間、沖縄舞踊公演など、日本文化イベントを数多

く実施しました。また、従来から要望されていた日本アラブ政策研究者対話も始動させるなど、2002年以降の中東重視政策が、目に見えるさまざまな形で具体化した年でした。なかでも評判を呼んだのは、日本映画最新作の35mmアラビア語字幕上映に挑戦したカイロ日本映画週間。これを含め、現代アラブに適した新しいスタイルの事業を追求し続けています。今でもアラブでは、かなり古いステレオタイプの日本イメージが残っているため、文化紹介や広報活動において、若い世代向け

に、先進的文化国家としての日本イメージをアピールするように努めています。



「OSAKA打打打 天鼓」による和太鼓公演

# 情報提供・国内連携

INFORMATION SERVICES AND NATIONAL NETWORKING

3 事業分野の活動と連動した国際交流に関するさまざまな情報提供の強化に加え、国内活動を効率化・円滑化するための緊密なコミュニケーションもジャパンファウンデーションの重要なミッションです。2004年5月に設立された「情報センター」を核に、インターネットや刊行物など各種メディアを通じたメッセージの伝達や、顕彰事業、さらに市民レベルでの国際交流活動支援など、複合的な方法を組み合わせ、情報を有機的な連携に変える活動をめざしています。

情報提供・国内連携に向けた「情報センター」を中心とする活動の具体的内容をご紹介します。情報提供は、印刷メディアとインターネットを両輪に「国際交流基金図書館」を含めたさまざまな接点を通して行なわれています。また、「国際交流基金賞」をはじめとする顕彰事業やJFサポーターズクラブ、ジャパンファウンデーションボランティア制度などを通し、私たちの活動に協力いただける人々との連携を確かなものにしていきます。

## 情報センターをあたらしく設置しました。

国際交流の担い手はますます多様化し、拡大しつつあります。ジャパンファウンデーションではこうした時代変化に対応して、2004年5月の機構改革にあわせて情報センターを新設しました。情報センターでは国際交流の魅力やおもしろさを多くの方々へ伝えるため

の「事業情報の発信」と、国際交流の担い手の方々が必要とする情報の提供およびコンサルティングを行なう「国際交流情報の提供」という2つの柱を軸にして、事業を進めております。

情報センターでは、広くみなさまからのご

質問・ご相談を受け付けております。ジャパンファウンデーションの事業、ジャパンファウンデーションの公募プログラム、その他国際交流に関するお問い合わせは、情報センターまでお願いいたします。

お問い合わせ：ジャパンファウンデーション 情報センター（平日10：00～17：00）  
Tel: 03-5562-3538 Fax:03-5562-3534

## 『国際交流』が『<sup>をちこち</sup>遠近』としてリニューアル

『遠近』誕生にける想い。

これまで30年にわたり季刊『国際交流』を発行してきましたが、2004年10月より隔月刊『遠近』（をちこち、wochi kochi）としてリニューアル発行しました。

名称は、日本語・日本文化を海外に知らしめ、さらに諸外国との相互理解を深めたい、また、「国家と国家」だけでなく「人と人」を結ぶ文化の掛け橋としての役割を果たしたいという想いを込め、場所と時を示す指示代名詞で、「あちらこちら・ここかしこ」「未来と現在」を意味するやまと言葉に由来しています。「国際交流がつなぐ彼方と此方」を実現したい...、それが編集部願いです。

編集内容としては、主に次の3点が挙げられます。

- (1) 日本文化の魅力を「国際財」として対外的に発信できる支持基盤を世論のなかでかたちづけるよう、時宜に応じた特集を組む
- (2) ジャパンファウンデーションの活動内容を、読者にとって有益で興味深い読み物として提供する
- (3) 時代の流れを把握しながら、ジャパンファウンデーションならではの独自の視点から情報を提供していく

このように、『遠近』は日本で唯一の国際交流専門誌として内容をさらに充実させていきます。文化交流に携わるすべての人々の必読書として、ぜひご愛読いただきたいと思っております。

### 2004年度に発行した『遠近』

No.1 特集：文化の力 交流の営み

本誌リニューアル第1号では、真正面から「文化」と「交流」について考える特集を組みました。急速な変化を続ける国際社会の中での日本文化のあり方、またそうした位置付けの中での日本の国際文化交流を専門に行なうジャパンファウンデーションの役割について、さまざまな側面から考えました。

No.2 特集：アジアはいま わたしたちどこかで会いしましたか？

ジャパンファウンデーションの文化人招へいプログラムで韓国から来日した趙英男さんとの対談や、アジアの現在美術を紹介する展覧会「Have We Met?」展のキュレーターを囲んだ座談会を通して、日本ではなかなか紹介されにくい現在アジアの姿をお伝えしました。

No.3 特集：変わる日本 世界に開くコミュニティ

国際結婚や留学生が増加し、経済活動のグローバル化や地域社会の国際化が進んでいる現状を踏まえ、多文化共生や地域活性化に資する国際交流のさまざまな取り組みを紹介しました。



## その他の刊行物

データベースやメールマガジンを活用した英語版ニュースレター。

ジャパンファウンデーションWebサイトにニュースレターのデータベース(英語版)を構築し、日本の最新文化・社会事情などのデータを英文で蓄積していくほか、個人の方むけにはメールマガジン(英語版)を活用することにより、情報のスピードアップ化もはかっています。ぜひご一読ください。

海外の日本語教育をサポートする日本語教育通信。

海外の日本語教師および学習者を対象として、教材情報、授業のアイデア、日本事情や内外日本語教育情報等を提供します。

ホームページでは全ページご覧いただけます(日本語、[http://www.jpj.go.jp/j/japan\\_j/publish/tsushin/index.html](http://www.jpj.go.jp/j/japan_j/publish/tsushin/index.html))



日本語教育通信

## ホームページ・メールマガジンによる情報発信

ホームページ・メールマガジンで最新情報をいち早く発信。

ホームページ(<http://www.jpj.go.jp/>)を通じて、ジャパンファウンデーションの最新情報を発信しています。更新情報は、毎週発行しているメールマガジン(日・英)を通じて、いち早く皆様にお届けしております。ジャパンファウンデーション事業にご関心のある方は、ぜひご登録ください。



公募プログラムガイドラインに関する情報もホームページを通じて提供しています([http://www.jpj.go.jp/j/about\\_j/program\\_j/index.html](http://www.jpj.go.jp/j/about_j/program_j/index.html))

また、ホームページからは事業を通じて蓄積された様々なデータベースや関連サイトへもアクセスできます。

Performing Arts Network Japan  
(日・英、<http://performingarts.jp/>)

稀に見る多様性をもつ、刺激的な日本の現代舞台芸術情報を海外に発信することを目的に創刊された、毎月更新のWebサイトです。また世界の舞台芸術シーンの動向にも注目し、フェスティバルや見本市の情報を発信するとともに、インターナショナルプレゼンターの紹介を行ない、国際交流の活性化を図ります。

Japanese Studies Network Forum  
(英語、<http://www.jsnet.org/>)

海外における日本研究者同士のネットワークを支援するWebサイトです。



## 国際交流基金図書館

どなたでもご利用いただける専門図書館を運営しています。

国際交流基金図書館は、外国語で書かれた日本関係の図書資料および現代アジアの文化・社会を紹介する資料を所蔵する専門図書館です。国際交流に関する情報窓口として、関連する情報を収集・提供しており、どなたでもご利用いただけます。

新たに「高円宮記念文庫」を開設しました。

47歳の若さで突然ご逝去された高円宮恵仁殿下は、長くジャパンファウンデーションに勤務され、文化芸術・スポーツなど多岐にわたる分野で自ら国際交流の現場に携わられてきました。

殿下の蔵書の一部を妃殿下からご寄贈いただき、文化・芸術関係を中心とした約500冊のコレクションを2004年10月から公開しています。



高円宮記念文庫目録授与式にご出席された高円宮妃久子殿下 (©高木厚子)

# 顕彰事業

ジャパンファウンデーションでは、「国際交流基金賞・国際交流奨励賞」および「国際交流基金地域交流賞」を設け、国際交流活動に貢献があり、今後ますます活躍が期待される個人や団体を対象に顕彰を行なっています。

## 2004年度 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

1973年以来毎年、学術、芸術その他の文化活動を通じて、日本に対する海外の理解もしくは日本人の対外理解を深め、国際相互理解の促進において顕著な貢献のあった個人または団体に対し、「国際交流基金賞」(副賞500万円)および「国際交流奨励賞」(副賞200万円)を授賞しています。

「国際交流基金賞」は、長年にわたり特に顕著な貢献のあった個人または団体に、「国際交流奨励賞」は、獨創性・先駆性に富み、将来にわたる活躍が期待される個人または団体に贈られます。また「国際交流奨励賞」は、国際交流基金の事業の柱である「文化芸術交流」、「日本語教育」、「日本研究(知的交流)」の3分野に対して贈呈されます。

ジャパンファウンデーション外部の有識者による推薦・選考の結果、2004年度の受賞者は以下の4名に決定しました。

### 国際交流基金賞



#### 穂吉 敏子(あきよし としこ)氏

ジャズピアニスト・作曲家【日本】

ジャズの分野で演奏家、作曲家およびバンドリーダーとして多大な業績をあげるとともに、音楽活動を通して、20世紀以降に人類が置かれた状況を問い、平和と協調のメッセージを世界に発信してきた功績に対し、国際交流基金賞を受賞。1999年には、ジャパンファウンデーションの派遣助成を受け、南米を巡回公演したほか、2003年、リンカーン・センターでビッグ・バンド結成30周年記念公演を開催。2004年には、セクステットでの来日公演を果たしました。

### 国際交流奨励賞



#### 文化芸術交流賞

#### ジェームズ・クワント 氏

シネマテーク・オンタリオ シニア・プログラマー【カナダ】

北米地域において、ほかの文化圏、特に日本の映画の上映会や出版物の刊行を通して、日本の優れた映像文化の研究と紹介に顕著な業績をあげてきた功績に対し、国際交流奨励賞・文化芸術交流賞を受賞。1990年より、シネマテーク・オンタリオの上映企画を担当し、1991年、ジャパンファウンデーションの招へいにより訪日を実現しています。



#### 日本語教育賞

#### 李 徳奉(イー・トクボン)氏

同徳女子大学校 外国語学部教授【韓国】

日本語教育学の分野において先駆的な業績をあげ、多くの後継者の育成に努めるとともに、韓国日本学会会長などの要職を歴任。韓国における語学教育政策の形成にも優れた寄与を行なってきました。韓国と日本人々の相互理解促進に大きく貢献したその活動により、国際交流奨励賞・日本語教育賞を受賞。2001年より明海大学客員教授を兼任。



#### 日本研究賞

#### 高良 倉吉(たから くらよし)氏

琉球大学法文学部教授【日本】

アジアという広い視野から沖縄の歴史を考え、海外の研究者とのネットワークの構築を通し、先駆的な研究活動を展開。アカデミズムの枠を超えた広範な層に影響を与え、日本の将来像を考究するうえで多くの示唆に富むこれらの成果により、国際交流奨励賞・日本研究賞を受賞。沖縄県立博物館主査、浦添市立図書館長を経て現職に就任。

## 2004年度 国際交流基金地域交流賞

本賞は、地域に根ざした国際交流の重要性が広く認識されたことを受けて、1985年より「国際交流基金地域交流振興賞」を設けています。2004年度、第20回目を迎えるとともに、地域における国際文化交流活動が発展し、多様化していることから、賞の趣旨を見直し、名称を「国際交流基金地域交流賞」と改め、副賞を150万円から200万円といたしました。単なる交流や相互理解を超えて、地域の革新や活性化に繋がる国際的な地域間交流や文化交流、相互理解の促進に貢献された団体・個人に授賞しています。

2004年度は、マスコミ、国際交流団体、自治体など、各界から寄せられた125件もの推薦をもとに、書類審査、現地調査、選考委員会を経て、地域性、先導性、継続性、自発性、相互性などの選考基準に照らした厳正な選考により、受賞者を決定しました。

### 受賞団体



#### 国際交流を通じた地域づくりと多文化共生社会実現への試み 戸沢村国際交流協会

山形県戸沢村 / 芳賀 欣一 会長 / 1990年設立

戸沢村は、1985年より途上国向けの農業指導などを行なっているアジア学院(1989年度受賞団体)との交流を始め、韓国農村との草の根交流も積極的に行なっています。1990年には、戸沢村国際交流協会(当初は国際交流塾)を結成。自治体を取り組んだ農業後継者対策としての国際結婚を進めるなど、言葉や文化の違いを超えた多文化共生社会の実現を目指しています。現在は、韓国農村との農業技術や食文化の交流、児童の相互交流が行なわれ、両地域に共通する課題の解決を図っています。地域の基幹産業や食文化の交流から出発し、「戸沢流キムチ」や「戸沢流冷麺」など、新たな特産品のための生産組織化、日韓友好のテーマパーク「高麗館」での韓国文化の紹介への協力を通じ、地域経済の活性化や地域ブランドの確立に貢献しています。



#### 市民ボランティアの力によるカンボジアでの学校建設 特定非営利活動法人セカンドハンド

香川県高松市 / 新田 恭子 会長 / 1994年設立

市民から無償提供された衣類や生活用品を、無料もしくは格安で貸借した店舗で販売し、全収益をカンボジアでの学校建設などの海外支援に充当。現在では、カンボジアに11の小学校、2つの医療施設、職業訓練所、孤児院が建設されています。販売や物品の仕分けなどの活動は、すべて無償のボランティアが行なっており、当初、1軒の小さな店舗から開始した活動が、次第に賛同者を集め、来店者にも「ショッピング」という気軽な行動が、海外への支援に繋がるという意識が共有されるようになりました。2003年には、県内の中高生たちが、自主的に「学生部小指会」を結成し、1年間で120万円の募金を集め、カンボジアの中学校の建設に大きく貢献。地元学生や地域の方々にとって、国際交流の活動が全国に広がっています。



#### 長崎ならではの留学生が主役の国際交流 長崎国際交流塾

長崎県長崎市 / 牛嶋 洋一郎 塾長 / 1992年設立

1992年、長崎市民と在住外国人が日常的な交流を行なうことを目的に、長崎市が地域活性化事業の一環として創設した「長崎伝習所」の一つの塾として発足。その後、「長崎国際交流塾」として、ともに暮らす隣人同士の「交流を日常化」させることにより、多文化共生社会の実現を目指して活動しています。1997年、長崎市より依頼を受け、「東山手地球館」をオープン。留学生やその家族が日替わりでお国自慢の料理を提供する「ワールドフーズレストラン」を運営するほか、学生や修学旅行生を対象として、国際理解体験学習を実施しています。2003年より、留学生が長崎市内を案内したり、自宅に招き母国の文化を紹介する「逆ホームビジット型国際交流プログラム」を企画・実施するなど、留学生たちが主体となって活動しています。

# 国内連携

グローバル化やIT産業の進展といった要因から、国際交流をめぐる環境は大きく変化しています。また、日本各地で活躍しているさまざまな国際交流団体とその担い手も、環境、福祉、都市や社会の活性化など多様な分野で活動しており、従来の親善交流型から地域社会の課題解決や協働につながるものとなっています。ジャパンファウンデーションは、国内の国際交流団体間、あるいは個人間の横断的な連携と参加型交流を支援しています。

## 国際交流セミナー

国際交流をテーマにさまざまなセミナーやシンポジウムを開催。

国内連携の促進を目的として、国際交流に関する多様なテーマを取り上げ、セミナーを開催しています。2004年11月には、サントリー文化財団との共催でシンポジウム「地球が舞台～地域文化と国際交流を考える」を開催しました。基調講演は、川淵三郎日本サッカー協会キャプテンに、またパネル・ディスカッションではモデレーターに御厨貴東京大学先端科学研究センター教授、パネリストに上

山信一慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授らを迎え、それぞれの風土と歴史にはぐまれた多様な地域文化は世界につながるソフトパワーであり、さらに地域変革の源になりうるとの可能性が示唆されました。

また、2005年が日・EU市民交流年であることから「日・EU市民交流セミナー～日本とEUの新たな出会い」を開催しました。

このほか、「ワン・ワールド・フェスティバル」、「国際教育シンポジウム～学校現場から国際教育活動を見直す 日本および海外双方の視点から～」、「第2回国際交流・協力実践者

全国会議」、「今、なぜ新渡戸か？～『武士道』そして五千円札の顔～」などの事業への共催と助成を行ないました。



シンポジウム「地球が舞台」

## 国際交流フェスティバルへの参加

全国各地の国際交流フェスティバルに参加。

ジャパンファウンデーションでは、広くみなさまに活動の様子や公募プログラムについて知っていただくために、全国各地で開催されている国際交流フェスティバルへの参加を進めております。

会場では、インターネット日本語能力試験「すしテスト (p.25)」のデモ体験を行ない、日本語学習者にとっての難しいポイントが何なのか、という日常ではなかなか体感できない機会を提供してきました。

参加予定のフェスティバル情報はホームページでお知らせしています。



国際交流フェスティバル会場にて



クイズラリー（むさしの国際まつり）

## 京都支部

事務所を移転し心機一転。秋の定番イベントも大盛況にて終了。

京都支部は2004年3月6日に事務所を移転し、気持ちも新たに「日独仏シンポジウム」などの事業に取り組みました。なかでも、関西国際センター・京都新聞社共催イベント、第31回「国際交流の夕べ - 能と狂言の会」は、秋の京都を彩る年中行事として定着。関西在住

の外国人研究者、留学生や日本人を対象に、日本の伝統文化への理解促進を目的に実施され、毎回高い評価を得ています。今回、能は観世流・片山清司師「敦盛 二段之舞」、狂言は大蔵流・茂山千五郎師「二人袴」を上演。アンケート結果では、「大変良い」「良い」の割合が90%と、大変好評でした。



日独仏シンポジウム

## ジャパンファウンデーションボランティア制度

ボランティア活動を通して、  
 国民レベルでの国際交流を実現。

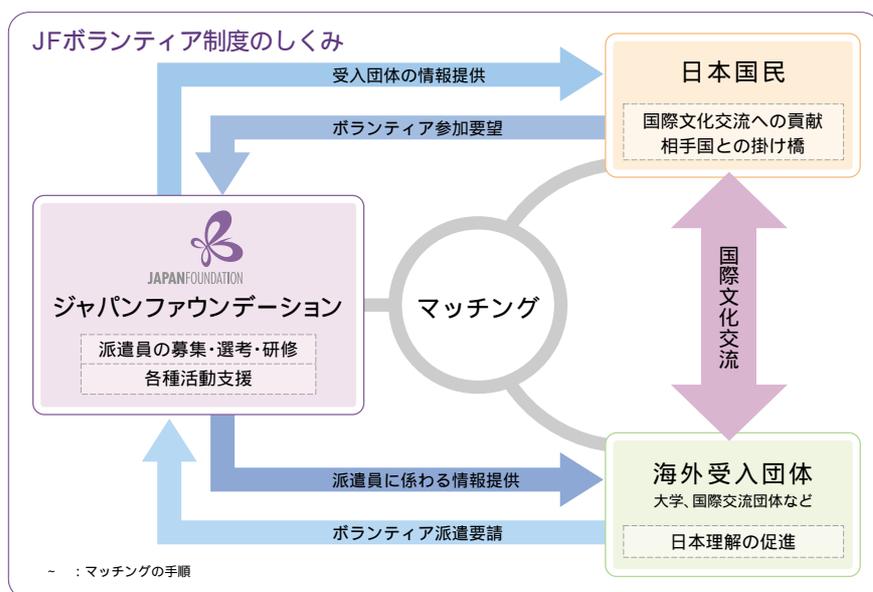
近年、諸外国において、日本文化に対する関心が高まり、日本との国際文化交流を希望する声が増えています。また、日本国内でも、国際文化交流にボランティアとして貢献したいという要望が多く寄せられていました。こうした海外でのニーズと日本国内のボランティアに対する熱意の高まりを受け、国際文化交流を国民レベルで促進することを目指し2004年度に「ジャパンファウンデーション・ボランティア制度」を新設しました。

2004年度は、海外での業務遂行に必要な一定程度の技能や専門性などを条件に9月から12月までに3分野で募集・選考を実施しました。海外の日本語教育機関で、ジャパンファウンデーションから派遣された専門家などの支援を受けて日本語を教える「海外日本語教育指導助手」や、海外の二国間友好団体などで日本との文化交流事業の企画運営業務の補助に当たる「文化交流企画運営補助」、さらに海外の大学・大学院の日本研究講座で講義や指導

を行なう「シニア日本研究客員教授」の各分野に初年度から多くの応募者が集まりました。

決定したボランティアたちは2005年度中に順次各受け入れ団体へ派遣され、現在各地で精力的に活動しています。

このボランティア制度は2005年度以降も引き続き実施し、より多くの方々に参加いただけるよう内容の充実を図っていきたいと考えています。



## 修学旅行生等の受け入れ

見学・訪問の受け入れのほか、  
 職員による学校訪問を実施。

ジャパンファウンデーションでは本部や附属機関で外部からの見学・訪問を受け付けています。2004年度本部には、全国から10組の修学旅行生が来訪しました。他に、大学の国際交流学科の研究室やゼミ単位での訪問も受け付けております。

またジャパンファウンデーションの職員が学校等の教育現場へ伺い、海外事務所駐在時代のエピソード等も交えながら、文化交流のダイナミズムについてお話をさせていただくといったことも行なっております。

国際交流や異文化理解教育、多文化共生等といったテーマについて、私どもの事業を通じて一緒に考えませんか？



職員が文化交流の現場について語ります

### 修学旅行生等の受け入れ概要

日時：平日の10:00~12:00、14:00~17:00の間で1時間程度  
 内容：事前にみなさまから質問表（どういったことを知りたいのかについて）をいただき、それを基に担当者の方で準備させていただきます。

例)

JF紹介ビデオ  
15分

JF事業全般に関する説明  
15分

質疑応答  
15分

オフィスや図書館の見学  
15分

人数：最大10名程度（10名以上の場合は応相談）

申込方法：1. 電話で、情報センター（Tel: 03-5562-3538）までご連絡ください。

2. ご希望の日時をお伝えください。

3. 追って、訪問される方全員の氏名および質問事項（知りたいこと、関心があることなど、なんでも結構です）を

FAXで情報センターまでお送りください（Fax:03-5562-3534）。

日本語国際センター（埼玉県さいたま市）や関西国際センター（大阪府田尻町）でも、外部からの訪問を受け付けております。

ご関心のある方は、以下の宛先までお問い合わせください。

日本語国際センター総務課 Tel:048-834-1181

関西国際センター総務課 Tel:0724-90-2601

# JFサポーターズクラブ

「ジャパンファウンデーションの活動をもっと身近に感じていただきたい。できればひとりひとりの方々に国際交流の担い手として参加いただきたい！」との想いをこめて2004年10月、新たに「JFサポーターズクラブ」がスタートしました(旧「友の会」と旧「賛助会 個人会員」の両会員制度を継承)。

パートナー、アソシエイト、フレンドの3コースを設け、ジャパンファウンデーションのイベント案内、会員だけが閲覧可能なWEBサイトの利用、有料イベントの割引料金適用や各種事業へのご招待、国際交流専門誌『遠近(をちこち)』の送付など、多彩な特典を提供しています(コースによって特典内容が異なります)。

2005年3月末時点で、パートナー228名、アソシエイト347名、フレンド374名の方に入会いただいております。

## 会員限定のサイトや特典

### 限定コンテンツもご用意した JFサポーターズクラブ会員サイト。

JFサポーターズクラブ会員サイトには、会員の方だけにアクセスいただける以下の各コーナーを設けました。

- ・ イベントカレンダー：ジャパンファウンデーションの主催事業を中心に、内外の国際交流イベント情報をお届けしています。
- ・ フロントランナー：さまざまな分野の方々からの国際交流に関する寄稿や、ジャパンファウンデーションのスタッフによる事業レポート/国際文化交流への想いを綴ったエッセイ等を掲載しています。
- ・ 国際交流トピック：海外事務所からの現地情報をはじめとする最新のトピックを集めています。

- ・ 国際交流基金出版物：ジャパンファウンデーションの各種有料出版物をPDFでご覧いただけます。
- ・ ゲストブック：JFサポーターズクラブ会員専用の掲示板です。国際交流についてのお考えを自由に交換できるみなさまの広場です。

### メールマガジンで タイムリーな情報提供。

3月末までに13号のメールマガジンを配信し、事業情報を中心とした国際交流情報をタイムリーに提供しました。

### イベントの会員割引やご招待など 会員特典の提供。

ジャパンファウンデーションが開催するさまざまな映画祭、展覧会、演劇、コンサートを会員価格でお楽しみいただきました。また、会員割引に加え、パートナー会員の方々を数々のイベントにご招待しました。



JFサポーターズクラブ会員サイト

## JFサポーターズクラブ ボランティア派遣

### 「コリア・ジャパン・ロードクラブ フェスティバル」に派遣。

ソウルでもっともホットなエリア、ホンデ地区一帯で開催された音楽とアートのオールナイトイベント「コリア・ジャパン・ロードクラブフェスティバル」。ジャパンファウンデーション初のヒップホップ/DJアーティストをフィーチャーした大イベントに、JFサポーターズクラブ会員の中から選ばれた4名の方がボランティア特派員として参加しました。

ボランティア特派員のみなさんは、ホンデ地区のクラブや特設イベント・テントを縦横無尽に駆け巡り、臨場感あふれるライブレポートをインターネット配信しました。また同時に、現地からのリアルタイム・レポートを読んだ日本国内の方からはBBSを通じてコメントをいただきました。

#### 特派員レポート

##### 「イベント前半戦開始！」

ついに始まった！ロードクラブフェスティバル。ここホンデ地区ならではのファッショナブルな衣装に身を包んだ若者たちが、道行くおじさんおばさんを圧倒している。この図が結構面白い。ショーの前半戦、まだ人はまばらだが、ビートに乗って踊り、音を楽しんでいる様子が伝わってくる。ライブゾーンは、チュコクという韓国有名ラッパーの突然の(よくある?)キャンセルもなんのその、代わりのラッパーが大いに盛り上げ、笑いあり、涙あり(?)の舞台を見せてくれた。お客さんも舞台と一緒にノリノリだ。(松島 彩)



©Haruo Matsuya

#### 特派員レポート

##### 「ここはほんとにソウルなの??」

Q-voというクラブはすごい行列！やっとのことで会場に入るとDJ.KENTAROの素晴らしいプレイ！オーディエンスもノリノリ！そしてでたKENTAROのお家芸的プレイ、「さくらさくら」！これを聞いてフロアを眺めていると、ここはソウルのクラブ??と思うほど。韓国のオーディエンスも割れんばかりの拍手と歓声！さすがのケンタローもこの拍手と歓声には大きなリアクションで敬意を表していた。「けんたろー！」という男性の叫び声が印象的！クラブを後にするときも、入り口はいまだに長蛇の列！(河村 一政)



©Haruo Matsuya

# 財務・組織・統計

FINANCIAL AFFAIRS , ORGANIZATION AND STATISTICS

ジャパンファウンデーションの活動を、数値を中心とした各種情報でご覧いただきます。基本的な財務関連諸表から、活動内容・資金内訳などを示す諸データ、さらに最新の組織図・連絡先一覧まで、事業の現在と実績を表した客観的な指標をお届けします。

# 財務諸表

## 予算・決算

(単位：百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,786	13,786
	運用収入	1,782	1,796
	寄付金収入	635	926
	その他収入	129	171
	承継積立金取崩収入	413	113
	計	16,747	16,795
支出	業務経費	12,058	12,402
	文化芸術交流事業費	3,227	3,252
	海外日本語事業費	3,498	3,538
	海外日本研究・知的交流事業費	2,430	2,282
	調査研究・情報提供等事業費	495	486
	その他事業費	2,407	2,841
	一般管理費	4,725	4,528
	人件費	2,611	2,575
	物件費	2,114	1,953
計	16,783	16,931	

(注1) 支出決算額は前年度からの繰越890百万円の執行を含む。

(注2) 収入決算額の増額は、主として特定寄付金収入や日本語能力試験収入の増額による。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

## 貸借対照表

2005年3月31日

(単位：円)

### 資産の部

流動資産	現金及び預金		7,142,592,407	
	有価証券		9,365,989,473	
	前払費用		17,794,988	
	未収収益		274,227,027	
	その他の流動資産		49,584,588	
	<b>流動資産合計</b>		<b>16,850,188,483</b>	
	固定資産	有形固定資産	建物	12,342,720,565
			減価償却累計額	826,988,359
			11,515,732,206	
			構築物	309,667,593
			減価償却累計額	41,607,734
			268,059,859	
			機械装置	9,134,105
			減価償却累計額	2,627,361
		6,506,744		
		車両運搬具	88,861,660	
		減価償却累計額	35,042,722	
		53,818,938		
		工具器具備品	880,182,617	
		減価償却累計額	346,283,298	
		533,899,319		
		美術品	431,892,469	
		土地	216,327,000	
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,026,236,535</b>	
		無形固定資産	借地権	10,598,000
		ソフトウェア	92,521,971	
		電話加入権	567,000	
	<b>無形固定資産合計</b>	<b>103,686,971</b>		
	投資その他の資産	投資有価証券	82,962,759,262	
		敷金保証金	1,663,437,078	
	<b>投資その他の資産合計</b>	<b>84,626,196,340</b>		
	<b>固定資産合計</b>	<b>97,756,119,846</b>		
	<b>資産合計</b>	<b>114,606,308,329</b>		

### 負債の部

流動負債	運営費交付金債務		660,037,280
	預り寄附金		10,795,418
	未払金		745,584,677
	未払費用		1,850,669
	未払消費税		370,300
	預り金		44,358,866
	リース債務		28,288,792
	引当金		
		賞与引当金	17,161,191
		17,161,191	
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,508,447,193</b>
固定負債	資産見返負債		
		資産見返運営費交付金	309,213,076
		309,213,076	
	長期リース債務		15,628,431
	<b>固定負債合計</b>	<b>324,841,507</b>	
	<b>負債合計</b>	<b>1,833,288,700</b>	

### 資本の部

資本金	政府出資金		110,970,859,465
	<b>資本金合計</b>		<b>110,970,859,465</b>
資本剰余金	資本剰余金		49,222,776
	損益外減価償却累計額		1,261,291,005
	民間出えん金		896,251,787
	<b>資本剰余金合計</b>		<b>414,261,994</b>
利益剰余金	承継積立金		1,834,523,423
	積立金		331,458,088
	当期末処分利益		50,440,647
		(うち当期総利益)	50,440,647)
	<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,216,422,158</b>
	<b>資本合計</b>		<b>112,773,019,629</b>
	<b>負債資本合計</b>	<b>114,606,308,329</b>	

# 財務諸表

## 損益計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

経常費用	文化芸術交流事業費		3,590,342,084
	日本語教育事業費		3,893,518,905
	日本研究・知的交流事業費		2,602,129,574
	調査研究・情報提供等事業費		617,984,226
	その他事業費		
	在外事業費	2,617,998,907	
	文化交流施設等協力事業費	914,020,455	3,532,019,362
	一般管理費		2,470,061,905
	財務費用		886,491
	経常費用合計		<b>16,706,942,547</b>

経常収益	運営費交付金収益		13,610,207,290
	運用収益		1,815,061,340
	寄附金収益		
	寄附金収益	42,154,788	
	特定寄附金収益	906,414,754	948,569,542
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	27,084,667	27,084,667
	財務収益		
	受取利息	214,957	214,957
	雑益		242,280,338
経常収益合計		<b>16,643,418,134</b>	
経常損失		<b>63,524,413</b>	

当期純損失	<b>63,524,413</b>
承継積立金取崩額	<b>113,965,060</b>
当期総利益	<b>50,440,647</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益	<b>50,440,647</b>
当期総利益	50,440,647
利益処分量	<b>50,440,647</b>
積立金	50,440,647

## キャッシュ・フロー計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	事業による支出	12,001,515,160	
	人件費支出	2,597,385,410	
	その他の業務支出	1,995,047,854	
	運営費交付金収入	13,786,170,000	
	運用収入	1,796,904,337	
	寄附金収入	926,394,569	
	その他の雑収入	223,963,444	
	小計	<b>139,483,926</b>	
	利息の受取額	166,007	
	利息の支払額	886,491	
		<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,763,442</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	5,542,806,773	
	投資有価証券の償還による収入	4,694,795,277	
	有形固定資産の取得による支出	264,027,773	
	有形固定資産の売却による収入	1,981,014	
	敷金保証金の取得による支出	19,569,189	
	敷金保証金の返還による収入	43,793,014	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>1,085,834,430</b>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	30,790,449
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,790,449</b>	
資金に係る換算差額		1,662,600	
資金減少額		979,524,037	
資金期首残高		8,122,116,444	
	<b>資金期末残高</b>	<b>7,142,592,407</b>	

## 行政サービス実施コスト計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,235,994,151	
	一般管理費	2,470,061,905	
	財務費用	886,491	16,706,942,547
	(控除)自己収入等		
	運用収益	1,815,061,340	
	寄附金収益	948,569,542	
	財務収益	214,957	
	雑益	242,280,338	3,006,126,177
	業務費用合計	<b>13,700,816,370</b>	
	損益外減価償却等相当額	損益外減価償却相当額	847,478,005
損益外固定資産除却相当額		72,984,781	920,462,786
	引当外退職給付増加見積額		<b>16,319,152</b>
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	397,944,680	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,453,446,143	1,851,390,823
	<b>行政サービス実施コスト</b>	<b>16,488,989,131</b>	

# 重要な会計方針

## 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

## 2 減価償却の会計処理方法

### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

### (2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

## 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

## 4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

## 5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

## 6 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 10 会計処理の変更

従来、当基金の助成金のうち、助成対象期間が翌事業年度にまたがり、かつ、助成金額が100万円を超えるものについては、助成対象事業の実施状況に応じ、当該助成金額を当該事業年度と翌事業年度に期間按分し費用化していたが、当期より、当該助成金額の全額を当該事業年度に費用化する方法に変更した。

当基金の助成金は、助成対象期間が終了する翌事業年度に助成金を交付したのでは事業の実施に支障が生じるような事業に対し、助成対象期間の始まる当該年度に助成金を交付することで、事業の円滑な実施を支援する目的でなされるものである。このような目的から、当基金の助成金は、助成金の交付それ自体により、その目的を達成しうるものである。よって、助成金を交付した当該事業年度に全額を費用化することは、当基金の活動状況をより適切に表示していると判断できるので、上記のとおり変更することとした。

この変更により、前期と同一の基準を適用した場合に比べて、事業費が79,579,347円、運営費交付金収益が14,196,828円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益が65,382,519円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: 3,121,284,250円

退職給付債務及びその内訳 (2004年度)

(1)退職給付債務	4,483,425,410
(2)年金資産	1,362,141,160
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,121,284,250
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0
(5)未認識数理計算上の差異	0
(6)未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,121,284,250
(8)前払年金費用	0
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,121,284,250

退職給付費用の内訳 (2004年度)

(1)勤務費用	342,052,200
(2)利息費用	63,084,400
(3)期待運用収益	0
(4)数理計算上の差異の費用処理額	205,779,198
(5)その他(厚生年金基金加入者掛金)	47,045,266

退職給付債務などの計算基礎 (2004年度)

(1)割引率	退職年金	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(3)過去勤務債務の処理年数		
(4)数理計算上の差異の処理年数		1
(5)その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)		1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額  
31,019,700円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高 7,142,592,407円  
現金及び現金同等物の期末残高 7,142,592,407円

2. 重要な非資金取引

該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

- 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。
- 承継積立金は、運用収入、寄附金収入(特定寄附金収入を除く)及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

# 民間からの資金協力

国際文化交流事業は、国民間の相互理解を深め、永続的な友好関係を維持することを主たる目的としていることから、事業の実施にあたっては広く国民的基盤に立って行なっていきたい。

また事業の財源の面においても、政府のみならず企業、団体、個人等の民間各界よりの協力を得られるよう、独立行政法人国際交流基金は民間各界に対し出えん金、寄附金、物品供与等の様々な形態の支援をお願いしている。

民間からの当基金に対する資金提供の形態には、出えん金、寄附金の2通りがある。このうち出えん金は政府出資金とともに事業費を生み出すための運用元本を形成している。また、寄附金には、当基金が実施する文化交流事業の経費に充当される一般寄附金及び国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資とすることを前提に受け入れる特定寄附金とがある。基金設立以来2004年度末までの一般寄附金受入額は22億2,325万円、特定寄附金は614億322万円にのぼる。

## 1. 一般寄附金

基金の実施する文化交流事業の事業費に充当される寄附金（一般管理費等には充当されない）、寄附の時期、寄附額とも任意の「一般寄附金制度」、民間企業等に毎年定額の寄附をお願いする「法人会員制度」「賛助会」、基金事業への関心理解を深めてもらう「個人会員制度」「友の会」、2004年8月1日より情報センター担当の「JFサポーターズクラブ」に移行）の3つがある。2004年度の一般寄附（各会員制度の会費を含む）は、900件、1,998万円である。

### (1) 一般寄附金制度

時期、寄附額とも任意でいただく寄附金。

寄附者の意向に従って寄附された年度の事業費に充当する方式と、当該寄附金を恒久的にファンド（運用資金元本）に組み入れ、その利息を毎年の事業費に充当する方式とがある。

後者の場合、寄附者の希望および寄附額によってはこれらによって特別事業を行ない、事業名に寄附者（法人・個人を問わない）の名を冠する「冠寄附」とすることもできる。現在までの例は次のようなものがある。

・「内田奨学金フェローシップ」（内田元亨氏（故人）のご寄附による）

米国・欧州等の若手音楽家を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者との交流を行なうとともに共演、共同制作に従事する機会を与える。（担当：芸術交流部舞台芸術課）

・「高砂熱学工業・日本研究奨励スカラシップ」（高砂熱学工業株式会社からのご寄附による）

インドネシア、フィリピン、ベトナムの日本研究機関に対し、日本研究を専攻する在学学生（学部学生や大学院生）のうち特に優秀な者の現地での勉学を支援する目的で実施する奨学金事業の経費を支援する。（担当：日本研究・知的交流部アジア・大洋州課）

・「開高健氏記念アジア作家招へい」（作家開高健氏のご遺族、開高初子氏、開高道子氏（いずれも故人）のご寄附による）

日本であまりなじみのないアジアの文学者とその作品を一般の方々に紹介するとともに文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家、文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。（担当：文

化事業部市民青少年交流課）

・「渡辺健基金特別図書寄贈」（米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族、渡辺行信氏のご寄附による）

質の高い研究を行なっている中国の日本研究機関に対し、日本関係図書を寄贈する。

（担当：日本研究知的交流部・企画調整・米州課）

《一般寄附者》（五十音順、敬称略）

（財）伊藤謝恩育英財団、オーロラ（株）

コニカミノルタテクノロジーセンター（株）

JR東海モニター会員、大成建設（株）、東京電力（株）、

東陶機器（株）、トキワ印刷（株）、

日新火災海上保険（株）、日本雅藝倶楽部

他 個人6名

(2) 法人会員制度（「賛助会」）

毎年一定額の寄附金を企業、団体より会費としていただく制度。「賛助会」の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（法人10万円）以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の文化交流事業に充当し、会員に対しては、基金出版物の配布、基金主催・共催の講演会等催し物への招待、基金図書館利用等の特典を供与している。2004年度末の会員数は66団体である。

《賛助会員》（五十音順、敬称略）（2005年3月31日現在）

（特別会員）

（株）講談社、松竹（株）、電源開発（株）（株）東京三菱銀行

（株）みずほ銀行、（株）UFJ銀行、（株）ワコール

（普通会员）

（財）池坊華道会、出光興産（株）（株）印象社

ウシオ電機（株）、HSBC証券会社 東京支店

（財）NHKインターナショナル、（株）オカモトヤ

カトーレック（株）（株）関西アーバン銀行

（株）紀伊國屋書店、共栄火災海上保険（株）

近畿日本ツーリスト（株）、講談社インターナショナル（株）

（財）講道館、ゴールドマン・サックス証券会社

（社）国際交流サービス協会

(株)国際サービスエージェンシー、コスモ証券(株)  
 (学)駒澤大学、(財)裏千家今日庵、(株)桜映画社  
 三洋コマースサービス(株)、(株)資生堂  
 (株)ジャパンエコー社、(株)ジャパンオリジナルテクニク  
 (社)出版文化国際交流会、(財)少林寺拳法連盟  
 スターレーン航空サービス(株)、(財)全日本剣道連盟  
 第一生命保険相互会社(株)、第一成和事務所  
 ダイキン工業(株)、大和証券SMBC(株)、(株)電通  
 東京工業品取引所、(株)東京スタデオ  
 東京ビジネスサービス(株)、日興コーディアル証券(株)  
 (株)ニッコクトラスト、日新火災海上保険(株)  
 (株)日本折紙協会、(社)日本映画製作者連盟  
 (財)日本国際協力センター、野村証券(株)、(株)ピコン  
 (株)美術出版デザインセンター、(株)日立製作所  
 (株)ビデオ・ベディック、富士ゼロックス(株)  
 (株)フジテレビジョン、(株)凡人社、本田技研工業(株)  
 松下電器産業(株)、みずほ証券(株)  
 (株)三井住友銀行 東京公務法人営業部、三菱証券(株)  
 森ビル(株)、UFJつばさ証券(株)  
 (財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(3)個人会員制度(「友の会」、2004年8月1日より情報センタ  
 ー担当の「JFサポーターズクラブ」に移行。)

個人を対象として基金事業への理解促進と協力の拡大を目的とする制度。「JFサポーターズクラブ」においては、年会費(パートナー10,000円、アソシエイト3,000円、フレンド1,000円)が、基金に対する寄附金として受領される。

## 2. 特定寄附金

国内または海外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となることを前提に受け入れる寄附金。対象となる事業は、人物交流、海外における日本研究や日本語教育、公演、展示、セミナーおよび国際会議等の催し、日本文化を海外に紹介するための視聴覚資料に係る事業、国際文化交流を行なうために必要な調査および研究を行なう事業、国際文化交流を目的とする教育および文化活動のための施設に対する援助に係る事業である。

2004年度に寄せられた特定寄附金は、29件、9億641万円である。

### 《2004年度事業例》

「オイディプス王」アテネカルチュラル・オリンピアード公演  
 ・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)35,000千円  
 ・2004年7月にアテネで開催された芸術オリンピックに際して、蜷川幸雄氏演出、野村萬斎氏主演のギリシャ悲劇「オイディプス王」を上演。3日間公演で、各4000~4500人の観客。現地の新聞等報道においても大変高い評価を得た。  
 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会  
 ・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)759,785千円(2004年度分476,900千円)  
 ・2005年2月26日から3月5日まで、長野で行なわれた知的発達障害を持つアスリート達の冬季オリンピック。世界84の国と地域からの選手団2,575人により7競技62種目が行な

われ、91,000人の競技観戦者を集めた。テレビ、新聞等で大きく取り上げられ、「スペシャルオリンピックス」の理念を広めるとともに、障害のある人とない人の親睦ならびに国際親善を図ることに貢献した。

### 《2004年度支援実績》

ロータリー国際親善奨学支援事業(米国、計2回助成)  
 アジアン・カルチュラル・カウンシルの日米芸術文化交流プログラム基金(米国)  
 ダートマス大学における日本学基金(米国)  
 コロンビア・ロー・スクール日本法研究センター25周年記念事業(米国)  
 コロンビア大学ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)  
 シカゴ大学ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)  
 特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本、計2回助成)  
 ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)  
 ジャパン・リターン・プログラム(日本)  
 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」「サンクトペテルブルク建都300周年」記念白翔會ロシア能公演(ロシア)  
 「オイディプス王」アテネカルチュラル・オリンピアード公演(ギリシャ)  
 四天王寺ワッソ(日本・韓国、計3回助成)  
 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会(日本、計3回助成)  
 アジア太平洋こども演劇祭(日本)  
 ワールド・パートナーシップ・フォーラムin群馬(日本、計2回助成)  
 ミュージック・フロム・ジャパン創立30周年記念音楽祭(米国、計2回助成)  
 国際児童図書評議会(IBBY)第29回南アフリカ大会(南アフリカ共和国)  
 第11回ホルルフェスティバル(米国、計2回助成)  
 日米交流150年記念事業(日本)  
 エヌワイユー・ロースクール新校舎建設事業(米国)

## 3. 税制上の優遇措置について

基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」に指定されており、一般寄附金、特定寄附金を問わず、基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

### (1)法人の場合

通常の寄附金損金算入額とは別枠でこれと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

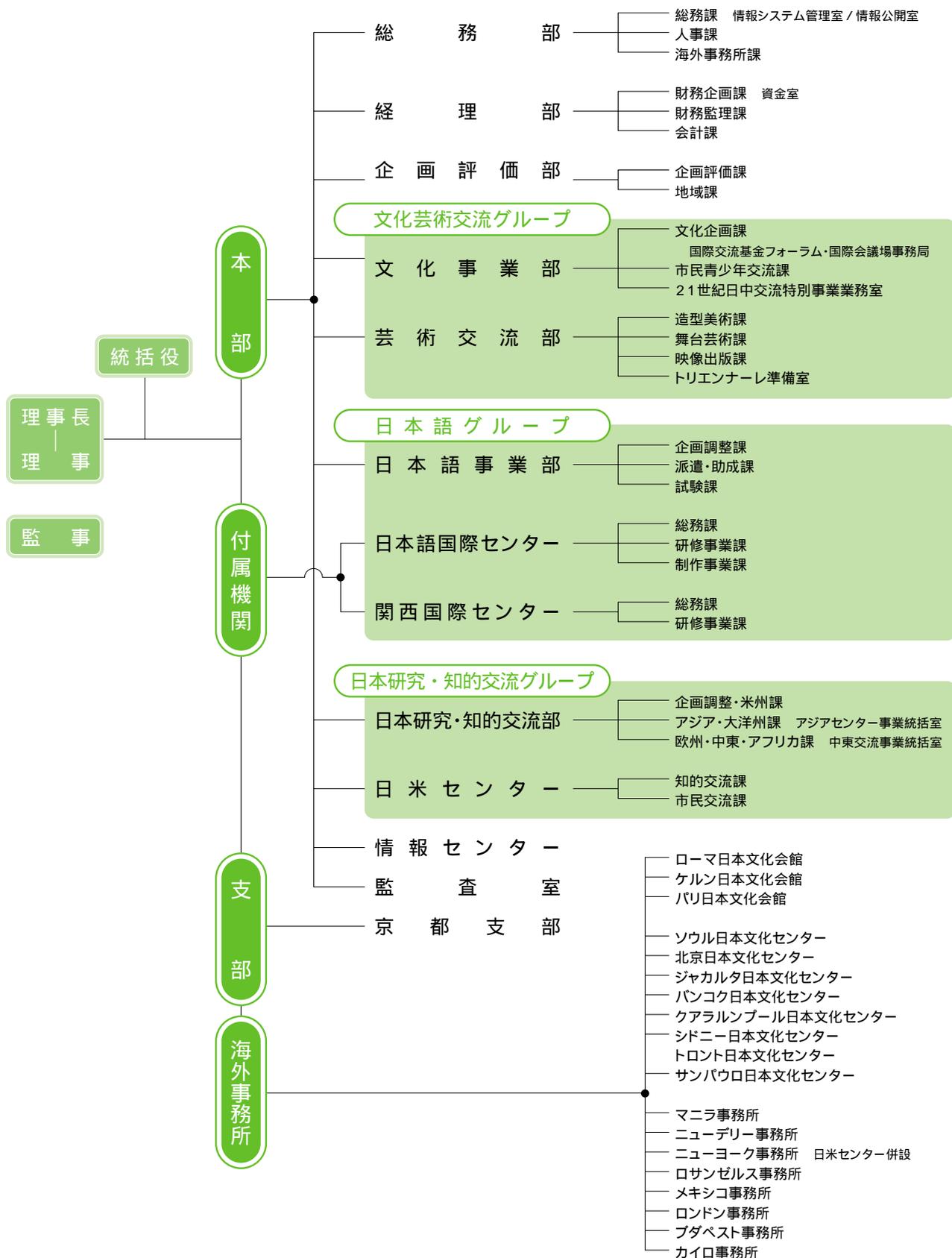
損金算入額 = {(資本等の金額 × 事業月数 / 12 × 2.5 / 1000) + (所得金額 + 損金経理の寄附金) × 2.5 / 100} × 1 / 2

### (2)個人の場合

所得の1/4を上限として、その寄附額から1万円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

# 組織

組織図 (2005年3月時点)



## [ 国際交流基金評価に関する有識者委員会 ]

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行なうとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野及び基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

## 委員（五十音順、敬称略）

浅海 保	読売新聞編集局次長	曾田 修司	跡見学園女子大学教授
岩男 寿美子	武蔵工業大学教授	高階 秀爾	大原美術館館長（座長）
片山 正夫	セゾン文化財団常務理事	埴 章次	東京電力顧問
佐久間勝彦	聖心女子大学教授	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

2004年度は、以下のとおり会合を行なった。

- 第1回 開催日：平成16年6月1日(火)午後2時～4時  
議 題：(1)国際交流基金の業務運営改革について (2)国際交流基金事業の評価(ケーススタディ) 他
- 第2回 開催日：平成16年6月22日(火)午後2時半～4時半  
議 題：(1)平成15年度国際交流基金業務実績の外部評価 (2)事業実施の状況をふまえた今後の課題について 他
- 第3回 開催日：平成16年12月9日(木)午後3時～5時  
議 題：(1)平成15年度外務省評価委員会業務実績評価の結果について (2)国際交流基金の改革について 他

## [ 日本研究米国諮問委員会(American Advisory Committee for Japanese Studies) ]

日本研究米国諮問委員会は、日米両国の文化交流が基金の活動の中で特に大きな割合を占めている事実に鑑み、基金の対米日本研究支援事業につき意見および助言を得るため設置されている機関で、米国の著名な日本研究者15名の委員で構成されている。

本委員会は、米国向けのフェロシップ・プログラム及び機関援助プログラムについて申請の審査・推薦を行なっている。

## 委員（姓のアルファベット順、敬称略）

Mary Elizabeth Berry	カリフォルニア大学バークレー校教授
Mary C. Brinton	ハーバード大学教授
Kent Calder	ジョンズ・ホプキンス大学教授
James C. Dobbins	オベリン大学教授
Wayne Farris	ハワイ大学マノア校教授
Laura Hein	ノースウェスタン大学准教授
William W. Kelly	エール大学教授
Ellis S. Krauss	カリフォルニア大学サンディエゴ校教授
Leonard Lynn	ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Susan J. Napier	テキサス大学オースティン校教授
Laurel R. Rodd	コロラド大学ボルダー校教授
Yoshiko Yokochi Samuel	ウェズリアン大学教授
Leonard Schoppa	バージニア大学准教授
Veronica Taylor	ワシントン大学教授
Kristina K. Troost	デューク大学パーキンス図書館国際・地域研究部門長

## [ 日米センター評議会委員 ]

センターには、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」が設けられている。事業の基本方針、重点分野、優先分野などは、年2回開催されるこの評議会の定期会合に諮られている。

## 委員（姓のアルファベット順、敬称略）

千野 境子	産経新聞社論説委員長
トーマス・S・フォーリー	前駐日米国大使
ウィリアム・E・フランクリン	フランクリン・インターナショナル社社長
バリー・D・ゲーバーマン	フォード財団上級副理事長
ルビー・P・ハーン	ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事
五百旗頭 真	神戸大学教授
マーティン・マイヤーソン	ペンシルバニア大学名誉教授
マイク・M・モチヅキ	ジョージ・ワシントン大学 シングル・アジア研究センター所長
小笠原 敏晶	株式会社ジャパンタイムズ代表取締役会長
緒方 四十郎	元日本銀行理事
大原 謙一郎	財団法人大原美術館理事長
椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問
田中 明彦	東京大学教授
エズラ・F・ボーゲル	ハーバード大学教授

## [ 顧問 ]

藤井 宏昭	前国際交流基金理事長
平岩 外四	経済団体連合会名誉会長
ディヴィッド・ロックフェラー	元チューズ・マンハッタン銀行会長
ジョージ・P・シュルツ	元米国国務長官
梅棹 忠夫	国立民族学博物館顧問

# 連絡先一覧

独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpjf.go.jp/>

〒107-6020/21 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

<b>総務部</b>	Fax( 03 ) 5562-3494	<b>日本語事業部</b>	Fax( 03 ) 5562-3498
総務課	Tel( 03 ) 5562-3511	企画調整課	Tel( 03 ) 5562-3525
情報システム管理室	Tel( 03 ) 5562-3515	派遣・助成課	Tel( 03 ) 5562-3524
情報公開室	Tel( 03 ) 5562-3507	試験課	Tel( 03 ) 5562-3533
人事課	Tel( 03 ) 5562-3512		
海外事務所課	Tel( 03 ) 5562-3513	<b>日本研究・知的交流部</b>	Fax( 03 ) 5562-3497
		企画調整・米州課	Tel( 03 ) 5562-3526
<b>経理部</b>	Fax( 03 ) 5562-3496	アジア・大洋州課	Tel( 03 ) 5562-3522
財務企画課	Tel( 03 ) 5562-3517	アジアセンター事業統括室	Tel( 03 ) 5562-3891
資金室	Tel( 03 ) 5562-3519	欧州・中東・アフリカ課	Tel( 03 ) 5562-3521
財務監理課	Tel( 03 ) 5562-3517	中東交流事業統括室	Tel( 03 ) 5562-3894
会計課	Tel( 03 ) 5562-3518		
		<b>日米センター</b>	Fax( 03 ) 5562-3504
<b>企画評価部</b>	Fax( 03 ) 5562-3503	知的交流課	Tel( 03 ) 5562-3542
企画評価課	Tel( 03 ) 5562-3537	市民交流課	Tel( 03 ) 5562-3543
地域課	Tel( 03 ) 5562-3539		
		<b>情報センター</b>	Tel( 03 ) 5562-3538
<b>文化事業部</b>	Fax( 03 ) 5562-3505		Fax( 03 ) 5562-3534
文化企画課	Tel( 03 ) 5562-3541	<b>図書館</b>	Tel( 03 ) 5562-3527
(国際交流基金フォーラム・国際会議場事務局)			Fax( 03 ) 5562-3499
市民青少年交流課	Tel( 03 ) 5562-3532	<b>監査室</b>	Tel( 03 ) 5562-3540
21世紀日中交流特別事業業務室	Tel( 03 ) 5562-3541		Fax( 03 ) 5562-3496
<b>芸術交流部</b>	Fax( 03 ) 5562-3500		
造形美術課	Tel( 03 ) 5562-3529		
舞台芸術課	Tel( 03 ) 5562-3530		
映像出版課	Tel( 03 ) 5562-3535		
トリエンナーレ準備室	Tel( 03 ) 5562-3531		

**日本語国際センター** <http://jpjf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel( 048 ) 834-1180 Fax( 048 ) 834-1170

総務課 Tel( 048 ) 834-1181 研修事業課 Tel( 048 ) 834-1182 制作事業課 Tel( 048 ) 834-1183

**関西国際センター** <http://jpjf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3-14 Tel( 0724 ) 90-2600 Fax( 0724 ) 90-2800

総務課 Tel( 0724 ) 90-2601 研修事業課 Tel( 0724 ) 90-2602

**京都支部**

〒604-8186 京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4階

Tel( 0724 ) 211-1312 Fax( 075 ) 255-1273

## 海外事務所

### 韓国

ソウル日本文化センター <http://jpf.or.kr/>  
The Japan Foundation, Seoul  
Hungkuk Life Insurance Bldg., 3F, 226,  
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul 110-061, Korea  
Tel:82(2)-397-2820 Fax:82(2)-397-2830

### 中国

北京日本文化センター <http://www.jpfbj.cn/>  
The Japan Foundation, Beijing  
No. 2 CITIC Bldg., 8F, 19 Jianguomenwai Ave. 100004 Beijing, China  
日本国際交流基金会北京事務所  
中国北京市建国門外大街 19号 国際大厦2号楼8層 〒100004  
Tel:86(10)6500-6523/24 Fax:86(10)6500-6526

### インドネシア

ジャカルタ日本文化センター <http://www.jpf.or.id/>  
The Japan Foundation, Jakarta  
Summitmas I 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62  
Jakarta Selatan 12190, Indonesia  
Tel:62(21)620-1266 Fax:62(21)625-5159

### タイ

バンコク日本文化センター <http://www.jfbkk.or.th/>  
The Japan Foundation, Bangkok  
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21(Asoke Road)  
Bangkok 10110, Thailand  
Tel:66(2)620-8560-64 Fax:66(2)620-8565

### フィリピン

マニラ事務所 <http://www.jfmo.org.ph/>  
The Japan Foundation, Manila  
12th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor.  
Makati Ave., Makati, Metro Manila, The Philippines  
Tel:63(2)811-6155-58 Fax:63(2)811-6153

### マレーシア

クアラルンプール日本文化センター <http://www.jfkl.org.my/>  
Pusat Kebudayaan Jepun(The Japan Foundation, Kuala Lumpur)  
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank,  
165 Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia  
Tel:60(3)2161-2104 Fax:60(3)2161-2344

### インド

ニューデリー事務所 <http://www.jfindia.org.in/>  
The Japan Foundation, New Delhi  
10, Jor Bagh, New Delhi, 110003, India  
(注:2006年3月に移転予定)  
Tel:91(11)2465-2962/63 Fax:91(11)2465-2965

### オーストラリア

シドニー日本文化センター <http://www.jpf.org.au/>  
The Japan Foundation, Sydney  
Shop23,Level1,Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney, N.S.W. 2000,  
Australia  
Tel:61(2)9239-0055 Fax:61(2)9222-2168

### カナダ

トロント日本文化センター <http://www.japanfoundationcanada.org/>  
The Japan Foundation, Toronto  
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada  
Tel:1(416)966-1600 Fax:1(416)966-9773

### 米国

ニューヨーク事務所 <http://www.jfny.org/>  
The Japan Foundation, New York  
152 West 57th Street, 17th Floor, New York, NY 10019, U.S.A.  
Tel:1(212)489-0299 Fax:1(212)489-0409

ニューヨーク日米センター <http://www.cgp.org/>  
The Japan Foundation Center for Global Partnership (NY)  
152 West 57th Street, 39F New York, NY 10019, U.S.A.  
(注:2005年9月に39階から17階へ移転予定)  
Tel:1(212)489-1255 Fax:1(212)489-1344

### ロサンゼルス事務所 <http://www.jfalac.org/>

The Japan Foundation, Los Angeles  
333 South Grand Avenue, Suite 2250,  
Los Angeles, CA, 90071, U.S.A  
Tel:1(213)621-2267 Fax:1(213)621-2590

### メキシコ

メキシコ事務所 <http://www.fjmex.org/>  
Fundación Japón en México (The Japan Foundation, Mexico)  
AV. Ejército Nacional NO. 418, 2°. Piso,  
Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570, México, D.F., México  
Tel:52(55)6254-8506 Fax:52(55)6254-8521

### ブラジル

サンパウロ日本文化センター <http://www.fjsp.org.br/>  
Fundação Japão, Assessoria Cultural do Consulado Geral do Japão  
(The Japan Foundation, Sao Paulo)  
Avenida Paulista 37, 2°. andar CEP 01311-902, São Paulo, SP, Brasil  
Tel:55(11)3141-0843 55(11)3141-0110 55(11)3288-4971  
Fax:55(11)3266-3562 55(11)3284-4424

### イタリア

ローマ日本文化会館 <http://www.jfroma.it/>  
Istituto Giapponese di Cultura  
(The Japan Cultural Institute in Rome(The Japan Foundation))  
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italia(Italy)  
Tel:39(06)322-4754/94 Fax:39(06)322-2165

### 英国

ロンドン事務所 <http://www.jpf.org.uk/>  
The Japan Foundation, London  
Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH,  
United Kingdom  
Tel:44-20-7436-6695 Fax:44-20-7323-4888

### ドイツ

ケルン日本文化会館 <http://www.jki.de/>  
Japanisches Kulturinstitut(The Japan Cultural Institute in Cologne  
(The Japan Foundation))  
Universitätsstraße98, 50674Köln, Bundesrepublik Deutschland  
(Germany)  
Tel:49(221)9405580 Fax:49(221)9405589

### フランス

パリ日本文化会館 <http://www.mcjp.asso.fr/> (仏語版)  
Fondation du Japon / Maison de la culture du Japon à Paris  
(The Japan Cultural Institute in Paris(The Japan Foundation))  
101 bis, quai Branly 75740 Paris Cedex 15, France  
Tel:33(1)44-37-95-00 Fax:33(1)44-37-95-15

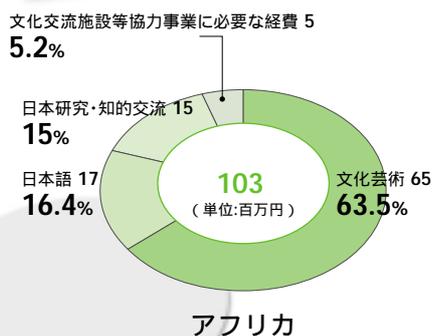
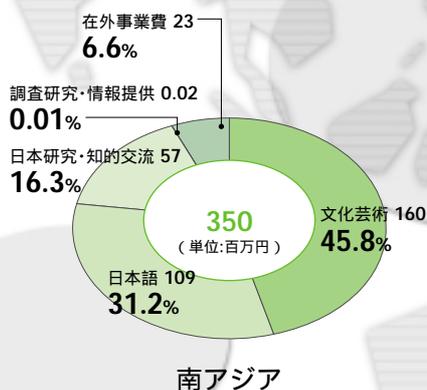
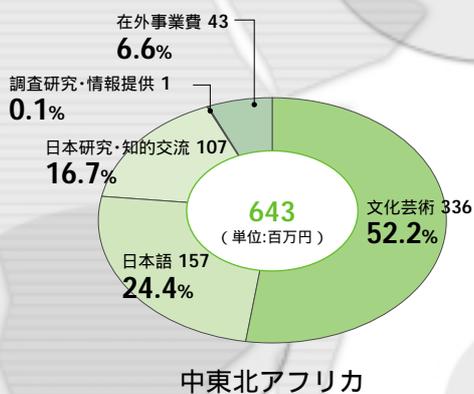
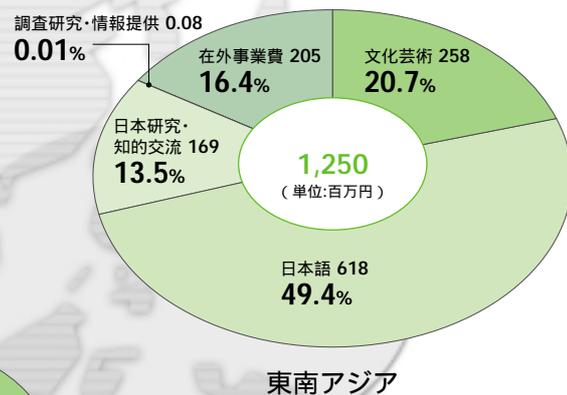
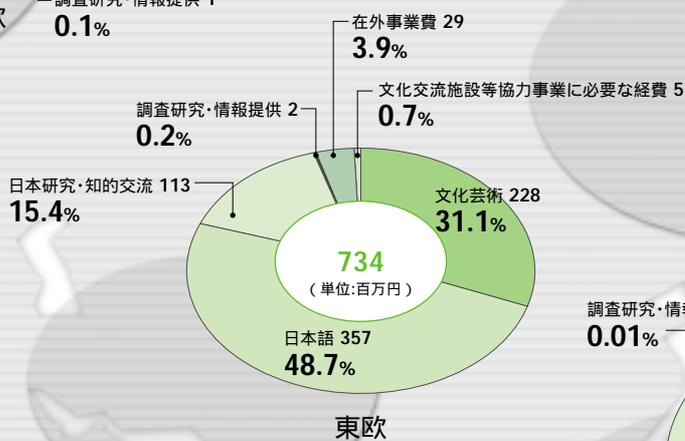
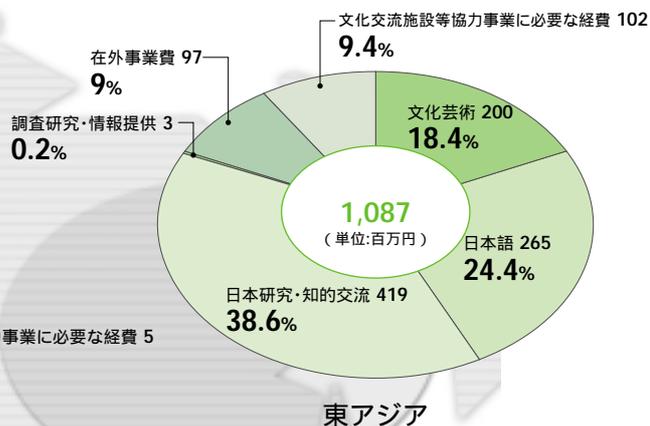
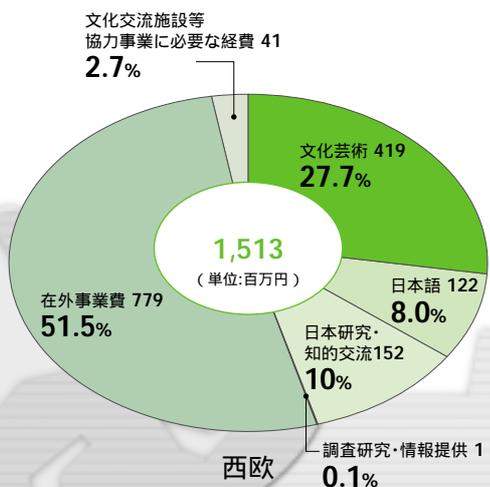
### ハンガリー

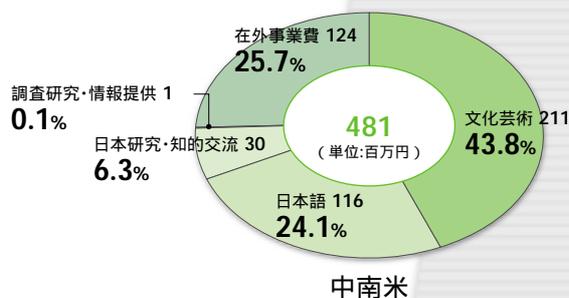
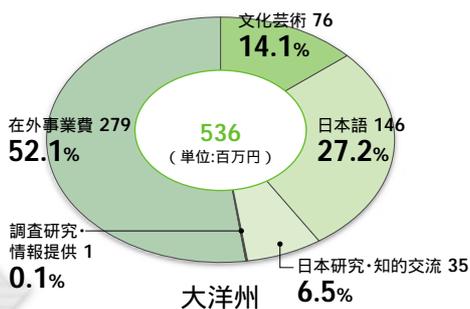
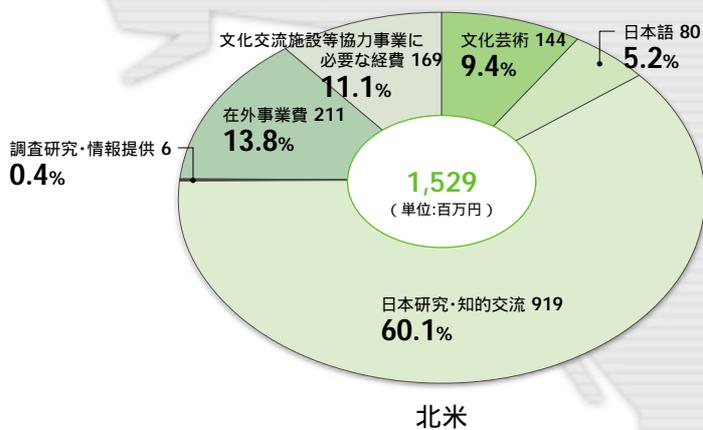
ブダペスト事務所 <http://www.jfbp.org.hu/>  
The Japan Foundation, Budapest  
Central Business Center, 1st floor, Horvát u.14-24, Budapest  
1027,Hungary  
Tel:36(1)214-0775/6 Fax:36(1)214-0778

### エジプト

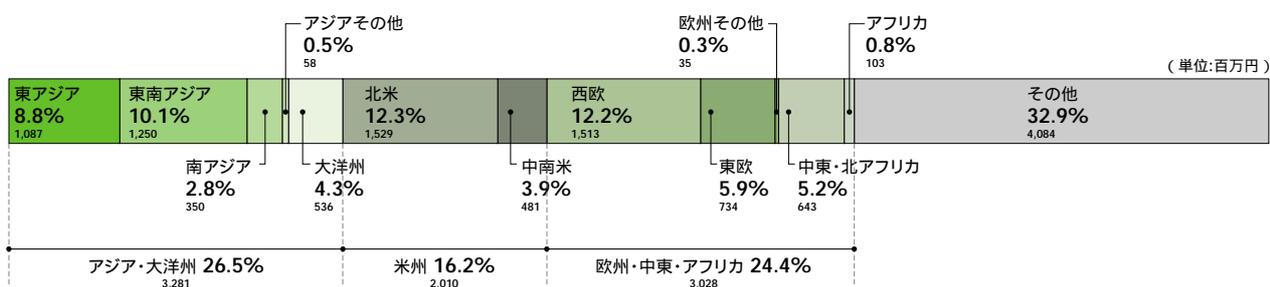
カイロ事務所 <http://www.jfcairo.org/>  
The Japan Foundation, Cairo  
Cairo Center Building, 5F 2 Abdel Kader Hamza Street,  
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt  
Tel:20(2)794-9431/9719 Fax:20(2)794-9085

# 地域別活動内容構成比





●2004年度地域別実績額比率



# 事業実績額上位20カ国

2000年度	米国	中国	フランス	ロシア	インドネシア	英国	韓国	タイ	ドイツ	マレーシア	ブラジル	オーストラリア	インド	イタリア	フィリピン	エジプト	カナダ	メキシコ	オランダ	ポーランド
事業費(百万円)	1,640	734	648	563	544	461	444	418	399	370	359	321	275	266	194	181	177	142	117	110
総事業費に対する比率(%)	10.5	4.7	4.2	3.6	3.5	3.0	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.1	1.8	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7

2001年度	米国	中国	韓国	英国	フランス	インドネシア	マレーシア	タイ	ドイツ	ブラジル	オーストラリア	ロシア	インド	イタリア	エジプト	フィリピン	カナダ	メキシコ	ウズベキスタン	ベトナム
事業費(百万円)	1,574	766	608	582	535	494	364	360	335	333	329	288	230	225	171	155	139	107	96	93
総事業費に対する比率(%)	10.9	5.3	4.2	4.0	3.7	3.4	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.0	1.6	1.6	1.2	1.1	1.0	0.7	0.7	0.6

2002年度	米国	中国	韓国	フランス	インドネシア	英国	タイ	ブラジル	マレーシア	オーストラリア	インド	ロシア	ドイツ	イタリア	メキシコ	フィリピン	カナダ	エジプト	ハンガリー	スリランカ
事業費(百万円)	1,420	1,084	583	548	417	386	330	293	285	282	230	230	228	200	139	128	125	101	79	75
総事業費に対する比率(%)	10.8	8.2	4.4	4.2	3.2	2.9	2.5	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8	1.7	1.5	1.1	1.0	1.0	0.8	0.6	0.6

2003年度	米国	フランス	中国	インドネシア	タイ	韓国	オーストラリア	ロシア	マレーシア	英国	イタリア	ドイツ	ブラジル	インド	フィリピン	カナダ	エジプト	ベトナム	ハンガリー	シンガポール
事業費(百万円)	1,152	678	568	401	365	357	326	302	300	265	234	232	222	175	156	123	119	81	80	77
総事業費に対する比率(%)	9.8	5.8	4.8	3.4	3.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.0	2.0	1.9	1.5	1.3	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7

2004年度	米国	フランス	中国	韓国	オーストラリア	インドネシア	ドイツ	タイ	ブラジル	ロシア	マレーシア	イタリア	英国	インド	カナダ	フィリピン	エジプト	ベトナム	ギリシャ	ハンガリー
事業費(百万円)	1,354	558	529	511	453	347	299	256	235	219	218	213	196	193	160	156	150	97	70	68
総事業費に対する比率(%)	10.9	4.5	4.3	4.1	3.6	2.8	2.4	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.3	1.3	1.2	0.8	0.6	0.5



## 国際交流基金 年報 2004年度

---

2005年10月1日発行

編著・発行



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

TEL:03-5562-3538 FAX:03-5562-3534

編集協力・デザイン・印刷

株式会社プレシーズ

〒108-0072 東京都港区白金1-25-20 ワンプレシーズビル  
TEL:03-3444-7111 FAX:03-3442-5775

株式会社エイ・アンド・ジー

〒107-0052 東京都港区赤坂4-9-25 新東洋赤坂ビル6階  
TEL:03-5771-0156 FAX:03-5771-0186

---



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金

<http://www.jpf.go.jp/>

